

# 平成27年度 決算概要等報告書・説明書

## 1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 平成27年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

## 2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

環境農林水産部

# 1 一般会計・特別会計（就農支援資金等特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業改善資金特別会計）決算概要等報告書

## ○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（環境農林水産部所管分）財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要	14
・沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	22
・林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	30

## ○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 農業振興事業	40
(2) 流通対策事業	48
(3) 農空間整備事業	56
(4) 森林整備保全事業	65
(5) 森林環境整備事業	73
(6) 水産業振興事業	80
(7) 漁港事業	88
(8) 温暖化対策事業	96
(9) 交通環境事業	103
(10) 環境監視事業	111
(11) エネルギー対策事業	119
(12) 資源循環推進事業	126
(13) 動物愛護事業	134

## ○事業別財務諸表（上記事業以外）

(14) 環境農林水産総務事業	144
(15) 花の文化園管理運営事業	151
(16) 農林漁業金融対策事業	158
(17) 検査指導事業	164
(18) 農地調整事業	170
(19) 林業振興事業	176
(20) 府民の森管理運営事業	183
(21) 緑化・自然環境保全事業	190
(22) 漁業調整事業	197
(23) 環境保全事業	204
(24) 事業所指導事業	211
(25) 産業廃棄物指導事業	218
(26) 畜産振興事業	225
(27) 野生動物対策事業	232
(28) 家畜保健衛生事業	239
(29) 農業施設災害復旧事業	246
(30) 林業施設災害復旧事業	252
(31) 就農支援資金事業（特別会計）	258
(32) 農業改良資金事業（特別会計）	264
(33) 沿岸漁業改善資金事業（特別会計）	270
(34) 林業改善資金事業（特別会計）	276
(35) 府民牧場管理運営事業	282
(36) 環境農林水産総合研究所管理運営事業	288

◆ 根拠法令  
主要施策成果報告： 地方自治法第223条第5項  
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

## 2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

1 大阪府中央卸売市場事業決算報告書	297
(1) 収益的収入及び支出	297
(2) 資本的収入及び支出	299
2 大阪府中央卸売市場事業損益計算書	300
3 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書	301
4 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書	301
5 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表	302
6 キャッシュフロー計算書	305
7 収益費用明細書	307
8 有形固定資産明細書	309
9 無形固定資産明細書	310
10 投資その他の資産明細書	310
11 企業債明細書	310
参考	
青果及び水産物の取扱高と取扱金額の推移	313
施設の修繕工事の推移	314
比較損益計算書	315
比較貸借対照表	316



- 1 一般会計・特別会計（就農支援資金等特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業改善資金特別会計）決算概要等報告書



## ○決算概要



## 1 歳入歳出決算の概要

### 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	9,705,576,429	9,653,017,826	6,832,817,342	4,871,355	2,815,329,129
就農支援資金等 特別会計計	19,378,000	79,521,625	65,881,918	0	13,639,707
沿岸漁業改善資金 特別会計計	39,019,000	105,740,508	104,066,185	0	1,674,323
林業改善資金 特別会計計	16,509,000	90,241,043	89,141,043	0	1,100,000

#### (1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
環境農林水産費 国庫補助金	2,015,066,851	農空間整備事業補助金 9億586万余円 森林整備保全事業補助金 3億5,611万余円 農業振興事業補助金 2億7,065万余円
有価証券売却収入	1,459,620,000	流通対策事業有価証券売却収入
再生可能エネルギー等 導入推進基金繰入金	1,024,326,081	エネルギー対策事業基金繰入金

#### (2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
環境農林水産貸付金 元利収入	4,829,750	農林漁業振興資金貸付金の消滅時効完成等に伴うもの
違約金及び延納利息	41,605	農林漁業振興資金貸付金の消滅時効完成等に伴うもの

#### (3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
環境農林水産貸付金 元利収入	2,761,668,476	経営改善資金等貸付金等の一部で償還が遅滞しているもの
弁 償 金	47,410,147	違法産業廃棄物の除去等にかかる代執行弁償金等で納付が遅滞しているもの
貸付金元利収入 (就農特会)	7,052,000	農業改良資金貸付金の一部で償還が遅滞しているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	18,200,637,339	16,471,518,853	924,952,200	804,166,286
就農支援資金等 特別会計計	19,378,000	14,742,769	0	4,635,231
沿岸漁業改善資金 特別会計計	39,019,000	28,473,946	0	10,545,054
林業改善資金 特別会計計	16,509,000	6,382,489	0	10,126,511

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
漁 港 費	454,176,000	地元等との調整に日時を要したため (漁港整備保全費 9,317万余円) 国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (漁港整備保全費 3億6,100万円)
土 地 改 良 費	236,570,320	地元等との調整等に日時を要したため (農空間整備事業費 7,978万余円) 地元との調整等に日時を要したため (農地防災事業費 5,025万余円) 国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (農地防災事業費 1億653万円)
森 林 整 備 保 全 費	122,624,880	地元との調整等に日時を要したため (治山事業費 3,623万余円) 地元との調整等に日時を要したため (山地災害・流木防止緊急対策事業費 1,152万余円) 国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (治山事業費 7,486万余円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
環 境 保 全 対 策 費	182,355,872	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費において、当初見込み額を下回ったためなど
農 業 振 興 費	89,828,466	認定農業者支援等事業費において、当初見込み額を下回ったためなど
流 通 対 策 費	85,580,947	大阪産（もん）グローバルブランド化促進事業費において、当初見込み額を下回ったためなど

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（環境農林水産部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>1,440</b>	<b>1,450</b>	<b>▲ 10</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>7,850</b>	<b>7,892</b>	<b>▲ 43</b>
現金預金	—	—	—	地方債	7,442	7,526	▲ 84
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2,815	2,826	▲ 11	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	364	366	▲ 2
その他未収金	2,815	2,826	▲ 11	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,416	▲ 1,417	1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	44	—	44
短期貸付金	71	71	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 30	▲ 30	—	<b>II 固定負債</b>	<b>39,736</b>	<b>40,751</b>	<b>▲ 1,016</b>
その他流動資産	—	—	—	地方債	33,798	34,808	▲ 1,011
<b>II 固定資産</b>	<b>133,472</b>	<b>135,364</b>	<b>▲ 1,892</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	43,205	43,411	▲ 206	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	42,876	43,082	▲ 206	その他長期借入金	—	—	—
土地	38,303	38,320	▲ 17	退職手当引当金	5,878	5,943	▲ 65
建物	2,210	2,280	▲ 69	その他引当金	—	—	—
工作物	1,856	1,963	▲ 107	リース債務	60	—	60
立木竹	470	471	▲ 1	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	<b>負債の部合計</b>	<b>47,585</b>	<b>48,644</b>	<b>▲ 1,058</b>
浮標等	37	48	▲ 11				
航空機	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
無形固定資産	329	329	▲ 0	<b>純資産</b>	<b>87,328</b>	<b>88,171</b>	<b>▲ 843</b>
地上権	329	329	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 843	780	▲ 1,623
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	49,656	50,176	▲ 520				
有形固定資産	49,653	50,173	▲ 520				
土地	36,799	36,846	▲ 47				
建物	417	443	▲ 26				
工作物	12,437	12,885	▲ 447				
無形固定資産	3	3	—				
地上権	3	3	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	190	232	▲ 42				
図書	—	—	—				
リース資産	104	—	104				
ソフトウェア	27	18	9				
建設仮勘定	11,030	10,640	390				
投資その他の資産	29,260	30,887	▲ 1,626				
出資金	26,011	26,133	▲ 121				
法人等出資金	7,375	7,528	▲ 153				
公営企業会計出資金	18,636	18,605	32				
長期貸付金	994	1,065	▲ 71				
貸倒引当金	▲ 375	▲ 405	30				
基金	2,628	4,094	▲ 1,466				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	2,628	4,094	▲ 1,466				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	2	—	2				
<b>資産の部合計</b>	<b>134,913</b>	<b>136,814</b>	<b>▲ 1,901</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>87,328</b>	<b>88,171</b>	<b>▲ 843</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>134,913</b>	<b>136,814</b>	<b>▲ 1,901</b>

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>3,528</b>	<b>3,700</b>	<b>▲ 172</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	673	624	49
使用料及び手数料	269	261	8
国庫支出金(行政費用充当)	2,105	2,317	▲ 212
財産収入	180	197	▲ 17
寄附金	28	41	▲ 13
繰入金	5	7	▲ 2
特別会計繰入金	5	7	▲ 2
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	267	253	14
<b>2 行政費用</b>	<b>16,659</b>	<b>16,233</b>	<b>426</b>
税連動費用	0	—	0
給与関係費	5,577	5,783	▲ 206
物件費	1,575	1,700	▲ 125
維持補修費	1,263	1,445	▲ 182
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,944	5,022	921
国直轄事業負担金	0	—	0
繰出金	92	81	10
減価償却費	1,340	1,320	20
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	4	1,141	▲ 1,137
貸倒引当金繰入額	▲ 30	▲ 1,173	1,143
賞与引当金繰入額	351	364	▲ 13
退職手当引当金繰入額	543	549	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 13,131</b>	<b>▲ 12,533</b>	<b>▲ 598</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>▲ 4</b>
受取利息及び配当金	1	5	▲ 4
<b>2 金融費用</b>	<b>529</b>	<b>588</b>	<b>▲ 59</b>
地方債利息・手数料	529	588	▲ 59
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 528</b>	<b>▲ 583</b>	<b>55</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 13,659</b>	<b>▲ 13,115</b>	<b>▲ 544</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>1,658</b>	<b>669</b>	<b>989</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	197	▲ 197
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	64	146	▲ 82
国庫支出金(災害復旧費)	124	280	▲ 156
固定資産売却益	—	39	▲ 39
過年度修正益	164	6	157
その他特別収入	1,307	—	1,307
<b>2 特別費用</b>	<b>307</b>	<b>1,383</b>	<b>▲ 1,075</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	18	▲ 18
災害復旧費	133	293	▲ 161
過年度修正損	174	17	158
その他特別費用	—	1,054	▲ 1,054
<b>特別収支差額</b>	<b>1,351</b>	<b>▲ 713</b>	<b>2,064</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 12,308</b>	<b>▲ 13,829</b>	<b>1,521</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>10,717</b>	<b>11,718</b>	<b>▲ 1,001</b>
<b>再計</b>	<b>▲ 1,591</b>	<b>▲ 2,111</b>	<b>520</b>

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	3,515	3,683	▲ 168
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	673	624	49
使用料及び手数料	269	261	8
国庫支出金(行政支出充当)	2,105	2,317	▲ 212
財産収入	180	197	▲ 17
寄附金	28	41	▲ 13
繰入金	5	7	▲ 2
特別会計繰入金	5	7	▲ 2
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	254	235	19
行政支出	15,427	15,042	386
税連動支出	0	—	0
給与関係費	6,538	6,793	▲ 254
物件費	1,575	1,700	▲ 125
維持補修費	1,263	1,445	▲ 182
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,959	5,022	936
国直轄事業負担金	0	—	0
繰出金	92	81	10
金融収入	1	5	▲ 4
受取利息及び配当金	1	5	▲ 4
金融支出	529	588	▲ 59
地方債利息・手数料	529	588	▲ 59
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	124	280	▲ 156
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	124	280	▲ 156
その他特別収入	—	—	—
特別支出	133	293	▲ 161
災害復旧費	133	293	▲ 161
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 12,449	▲ 11,955	▲ 494

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	3,193	1,778	1,415
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	197	▲ 197
国庫支出金(公共施設等整備)	64	146	▲ 82
財産収入	1,460	48	1,412
基金繰入金(取崩額)	1,217	969	248
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1,217	969	248
貸付金元金回収収入	445	415	30
保証金等返還収入	7	3	4
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,413	1,518	▲ 128
公共施設等整備支出	987	1,102	▲ 116
基金積立金	31	90	▲ 59
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	31	90	▲ 59
出資金	32	30	2
貸付金	356	317	39
保証金等支出	9	3	6
投資活動収支差額	1,779	237	1,543
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 10,669	▲ 11,718	1,048
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	47	—	47
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	47	—	47
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 47	—	▲ 47
収支差額合計	▲ 10,717	▲ 11,718	1,001
一般財源等配分調整額	10,717	11,718	▲ 1,001
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	85,246	▲ 52,970	8,245	47,650	—	—	88,171
当期変動額	—	▲ 12,308	748	10,717	—	—	▲ 843
当期末残高	85,246	▲ 65,278	8,993	58,366	—	—	87,328

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				88,171	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		90			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	44				
③その他		751			法人等出資金の減 -153 再生可能エネルギー等導入推進基金等の取崩し -1,466 地方債の償還等により +804
小 計	44	841	▲ 797		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		10			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		41			
小 計		51	▲ 51		
I～IIIの増減合計	49	892	▲ 843		
当期末純資産残高				87,328	

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	52,957	477	426	53,008	10,132	369	42,876
土地	38,320	—	17	38,303	—	—	38,303
建物	7,229	400	326	7,302	5,092	185	2,210
工作物	6,599	75	80	6,594	4,738	173	1,856
立木竹	471	2	3	470	—	—	470
船舶	199	—	—	199	199	—	0
浮標等	139	—	—	139	103	11	37
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	82,374	666	313	82,727	33,074	873	49,653
土地	36,846	—	47	36,799	—	—	36,799
建物	2,590	12	—	2,602	2,185	38	417
工作物	42,938	654	266	43,326	30,888	835	12,437
重要物品	678	255	269	664	474	42	190
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	377	86	291	187	47	104
ソフトウェア	18	44	35	27	—	9	27
建設仮勘定	10,640	1,595	1,205	11,030	—	—	11,030
合 計	146,667	3,413	2,334	147,746	43,866	1,340	103,880

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	329	—	0	—	329
地上権	329	—	0	—	329
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	3	—	—	—	3
地上権	3	—	—	—	3
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	332	—	0	—	332

## 基金附属明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	4,094	31	1,496	2,628	—	2,628
み ど り の 基 金	785	27	109	703	—	703
環 境 保 全 基 金	1,864	3	2	1,864	—	1,864
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金	1,283	0	1,283	0	—	0
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金	162	0	101	61	—	61
合 計	4,094	31	1,496	2,628	—	2,628

## 法人等出資金明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(地方独立行政法人) 大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	—	
	(公財) 地球環境センター	650	—	
	(公益財団法人) 大阪府漁業振興基金	500	—	
	大阪府農業信用基金協会	216	—	
	その他	391	10	平成23年度
	小 計	6,808	10	
有価証券	(株) 大阪鶴見フラワーセンター	459	—	
	泉佐野ウォーターフロント(株)	108	—	
	小 計	567	—	
合 計		7,375	10	

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計



貸付金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
西日本花き(株)	810
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	255
合 計	1,065

引当金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	1,417	4	5	0	1,416
貸倒引当金	435	—	—	30	405
賞与引当金	366	351	354	—	364
退職手当引当金	5,943	543	608	—	5,878

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・環境農林水産部財務諸表）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	建物	2	0
	工作物	1	0

（2）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成26年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成28年度 ～ 平成47年度	1,835千円
平成27年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成28年度 ～ 平成48年度	44百万円
平成23年度農業経営基盤強化資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成28年度 ～ 平成29年度	128千円

（3）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①環境農林水産部の概要

豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を行っています。

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○未収金の回収について

未収金として計上しているものの内、2,425百万円については、南大阪食肉市場（株）に対する貸付金返還請求訴訟の勝訴判決を受け、担保権を実行し債権回収に努めています。

## 環境農林水産部財務の概要【一般会計】

### ●貸借対照表

#### (貸借対照表の構造)

- ・ 環境農林水産部では、農空間整備事業による農業生産基盤の改修・整備や漁港事業による漁港の整備等を実施しており、これらの「インフラ資産」が環境農林水産部の資産総額の37%を占めている。財源は地方債、国庫支出金、一般財源等で、純資産比率の水準は65%となっている。これらの項目に係る課題は、計画的な維持管理・修繕を行うことなど。  
また、「大阪府債権の回収及び整理に関する条例」に基づき、貸付金・未収金の貸倒・回収不能に備えるため、南大阪食肉市場(株)に対する貸付金等にかかる貸倒引当金及び不納欠損引当金を計上している。

#### (当期の主な変化)

- ・ 当期における資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、873億28百万円(前年度比8億43百万円減少)であり、資産総額に占める純資産の割合である純資産比率については65%となっている。
- ・ 当期は、再生可能エネルギー等導入推進基金の取崩しなどにより「投資その他の資産」が16億26百万円減少となり、また、防波堤などの漁港施設の工作物の減価償却などによって「インフラ資産」が5億20百万円減少したことや農道整備などの「建設仮勘定」が3億90百万円増加したことなどにより差し引き資産総額が19億1百万円の減少となった。
- ・ 当期は、エネルギー対策事業に係る「その他の基金」が12億83百万円減少した。これは、再生可能エネルギー等導入推進基金を取崩したことなどが主な要因である。

### ●行政コスト計算書

#### (行政コスト計算書の構造)

- ・ 環境農林水産部では、豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を実施しており、当該事務に従事するための職員を含む給与関係費や物件費等を計上している。また、有形固定資産に係る減価償却費として13億40百万円を計上している。

#### (当期の主な変化)

- ・ 当期における収支差額については、通常収支差額▲136億59百万円、特別収支差額13億51百万円を計上した結果、▲123億8百万円(前年度比15億21百万円増加)となっている。
- ・ 当期は、通常収支の部、行政収入において、農空間整備事業におけるため池防災事業等の国庫補助金が減少したことにより、前年度に比べ「国庫支出金(行政費用充当)」が2億12百万円の減少となった。

行政費用においては、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所に対し、建て替えに必要な整備費を補助するなどにより「負担金・補助金・交付金等」が前年度に比べ9億21百万円増加となった。また、前年度に南大阪食肉市場(株)に対する貸付金返還訴訟の判決に伴う会計処理を行ったことにより「貸倒引当金繰入額」が前年度に比べ11億43百万円増加となった一方、「不能欠損引当金繰入額」が11億37百万円減少するなどした。

これらにより行政収支差額が5億98百万円の減少となった。

- ・ 特別収支の部、特別収入において、(株)大阪府食品流通センターの株式売却益により「その他特別収入」が13億7百万円増加となった。また、昨年度、土地改良財産(農道)の市への移管などにより計上していたその他特別費用(10億54百万円)がなかったことにより、特別収支差額が20億64百万円の増加となった。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>70</b>	<b>71</b>	<b>▲ 1</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
現金預金	51	53	▲ 2	地方債	4	3	1
歳計現金等	51	53	▲ 2	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	14	14	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	14	14	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 7	▲ 7	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	12	11	1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	<b>51</b>	<b>54</b>	<b>▲ 4</b>
その他流動資産	—	—	—	地方債	51	54	▲ 4
<b>II 固定資産</b>	<b>47</b>	<b>59</b>	<b>▲ 12</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	<b>54</b>	<b>58</b>	<b>▲ 3</b>
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
無形固定資産	—	—	—	<b>純資産</b>	<b>62</b>	<b>72</b>	<b>▲ 10</b>
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 10	▲ 19	9
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	47	59	▲ 12				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	47	59	▲ 12				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	<b>117</b>	<b>130</b>	<b>▲ 13</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>62</b>	<b>72</b>	<b>▲ 10</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>117</b>	<b>130</b>	<b>▲ 13</b>

行政コスト計算書 (自 平成27年4月1日・至 平成28年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
<b>2 行政費用</b>	<b>6</b>	<b>14</b>	<b>▲ 7</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	11	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	3	▲ 3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 5</b>	<b>▲ 13</b>	<b>8</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
<b>2 金融費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 5</b>	<b>▲ 13</b>	<b>8</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 5</b>	<b>▲ 13</b>	<b>8</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>▲ 2</b>
<b>再計</b>	<b>▲ 10</b>	<b>▲ 19</b>	<b>9</b>

会 計：就農支援資金等特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	7	11	▲ 4
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	11	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 6	▲ 11	4

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	13	14	▲ 1
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	13	14	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	9	▲ 9
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	9	▲ 9
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	13	5	8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	7	▲ 6	12
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	1	▲ 1
地方債	—	1	▲ 1
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3	3	1
地方債償還金	3	3	1
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3	▲ 2	▲ 1
収支差額合計	3	▲ 8	11
一般会計からの繰入金	—	0	▲ 0
一般会計への繰出金	5	7	▲ 2
前年度からの繰越金	53	67	▲ 14
形式収支	51	53	▲ 2
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	51	53	▲ 2

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	92	▲ 223	—	—	480	277	72
当期変動額	—	▲ 5	—	—	—	5	▲ 10
当期末残高	92	▲ 228	—	—	480	282	62

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				72	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		9			
小 計		9	▲ 9		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		10	▲ 10		
当期末純資産残高				62	

会 計：就農支援資金等特別会計



貸付金明細表

【就農支援資金等特別会計】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
農業協同組合など	59

引当金明細表

【就農支援資金等特別会計】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	7	—	—	0	7
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

※注 不納欠損引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【就農支援資金等特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 5
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 2
未収金の増加	▲ 1
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 6

会 計：就農支援資金等特別会計

## 注記（就農支援資金等特別会計財務諸表）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①事業の概要

新たに農業を始めようとする新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等は無利子で貸付ける（大阪府青年農業者等育成センター又は農協等の融資機関を通じ貸付け）ことで、新たな農業の担い手の確保を図っています。

#### ②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は54百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

## 環境農林水産部財務の概要【就農支援資金等特別会計】

### ●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 就農支援資金等特別会計は農業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、引当金及び貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は47百万円となっており、資産総額の約40%である。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は12百万円となっており、資産総額の約10%である。

(当期の主な変化)

- ・ 事業終了(貸付主体が府から(株)日本政策金融公庫へ)に係る国庫補助金返還等により、純資産が10百万円減少している。

### ●行政コスト計算書

(当期の主な変化)

- ・ 上記補助金返還額の減少等により、行政費用が7百万円減少している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	103	104	▲ 1	<b>I 流動負債</b>	—	—	—
現金預金	76	77	▲ 1	地方債	—	—	—
歳計現金等	76	77	▲ 1	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	2	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	2	2	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 1	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	26	26	0	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	90	88	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
無形固定資産	—	—	—	<b>純資産</b>	193	192	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 1	1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	90	88	2				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	90	88	2				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	193	192	0	<b>純資産の部合計</b>	193	192	0
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	193	192	0

行政コスト計算書 (自 平成27年4月1日・至 平成28年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>2 行政費用</b>	▲0	1	▲1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲0	1	▲1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	0	▲1	1

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	0	▲1	1
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	0	▲1	1
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	0	▲0
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	0	▲1	1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-
(行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>行政支出</b>	0	0	▲ 0
税運動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
<b>金融収入</b>	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
<b>金融支出</b>	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
<b>特別収入</b>	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
<b>特別支出</b>	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
<b>行政サービス活動収支差額</b>	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	27	32	▲ 5
分担金及び負担金	-	-	-
(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	27	32	▲ 5
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
<b>投資活動支出</b>	28	37	▲ 9
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	28	37	▲ 9
保証金等支出	-	-	-
<b>投資活動収支差額</b>	▲ 1	▲ 6	4
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	▲ 1	▲ 6	4
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
<b>財務活動支出</b>	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
<b>財務活動収支差額</b>	-	-	-
<b>収支差額合計</b>	▲ 1	▲ 6	4
<b>一般会計からの繰入金</b>	-	0	▲ 0
<b>一般会計への繰出金</b>	-	-	-
<b>前年度からの繰越金</b>	77	83	▲ 6
<b>形式収支</b>	76	77	▲ 1
<b>歳入歳出外現金受入額</b>	-	-	-
<b>歳入歳出外現金払出額</b>	-	-	-
<b>再計</b>	76	77	▲ 1

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 2	—	—	104	6	192
当期変動額	—	0	—	—	—	—	0
当期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				192	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	2	1	0		
当期末純資産残高				193	

会 計：沿岸漁業改善資金特別会計



貸付金明細表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
個人債務者	116

引当金明細表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	1	—	—	0	1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

※注 不納欠損引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	0
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 0
未収金の増加	▲ 0
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 0

会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

## 注記（沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入、及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付を行なうことで、漁業者等の経営改善を図っています。

## 環境農林水産部財務の概要【沿岸漁業改善資金特別会計】

### ●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 沿岸漁業改善資金特別会計は漁業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、引当金及び貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は90百万円となっており、資産総額の約4.7%である。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は26百万円となっており、資産総額の約1.3%である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	87	90	▲ 3	<b>I 流動負債</b>	—	—	—
現金預金	83	87	▲ 4	地方債	—	—	—
歳計現金等	83	87	▲ 4	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	1	1	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	3	2	1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	12	9	3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
無形固定資産	—	—	—	<b>純資産</b>	99	99	▲ 0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	0	▲ 0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	12	9	3				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	12	9	3				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	99	99	▲ 0	<b>純資産の部合計</b>	99	99	▲ 0
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	99	99	▲ 0

行政コスト計算書 (自 平成27年4月1日・至 平成28年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>2 行政費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>行政支出</b>	0	0	0
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	▲0	▲0	0

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	2	3	▲1
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	2	3	▲1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	6	—	6
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	6	—	6
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	▲4	3	▲7
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	▲4	3	▲7
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	—	—	—
<b>収支差額合計</b>	▲4	3	▲7
<b>一般会計からの繰入金</b>	0	0	▲0
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>前年度からの繰越金</b>	87	83	3
<b>形式収支</b>	83	87	▲4
<b>歳入歳出外現金受入額</b>	—	—	—
<b>歳入歳出外現金払出額</b>	—	—	—
<b>再計</b>	83	87	▲4

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 1	—	—	57	8	99
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	▲ 0
当期末残高	51	▲ 2	—	—	58	8	99

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				99	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	3				
小 計	3		3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		3			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	3	3	▲ 0		
当期末純資産残高				99	

会 計：林業改善資金特別会計



貸付金明細表

【林業改善資金特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
個人債務者	15

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【林業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 0
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の減少	0
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 0

会 計：林業改善資金特別会計

## 注記（林業改善資金特別会計財務諸表）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付を行なうことで林業者等の経営改善を図っています。

## 環境農林水産部財務の概要【林業改善資金特別会計】

### ●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 林業改善資金特別会計は林業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は12百万円となっており、資産総額の約12%である。



## ○主要施策成果と事業別財務諸表

## (1) 農業振興事業 (目) 農業振興費

### 事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度の推進、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施するとともに、生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した府民が求める安全安心な農産物を生産する大阪エコ農業を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	624,205,000	430,623,000	0	136,058,000	57,524,000
決 算 額	462,784,414	285,052,704	0	117,574,666	60,157,044

### 事業の成果

#### ■施策目標

- ・企業や非農家からの就農希望者の参入を促進するとともに、認定農業者の支援など大阪農業を支える担い手の育成・確保に取り組む。
- ・大阪エコ農業を推進するため、農薬と化学肥料の使用を慣行の半分以下で栽培した農産物を認証する「大阪エコ農産物認証制度」の取組みを推進する。

#### ■施策成果

- ・農業への新規参入を推進したことにより、企業参入7社、新規就農者28人、準農家15人の新たな担い手を確保。
- ・大阪版認定農業者 373件(累計1,861件)を認定。  
(大阪府担い手育成総合支援協議会による経営指導等回数13回)
- ・大阪エコ農産物 認証面積：533ha  
<農業への新規参入者数>

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	企業	新規就農	準農家	企業	新規就農	準農家	企業	新規就農	準農家
目標	4社	10人	15人	6社	13人	18人	6社	13人	18人
実績	5社	14人	21人	6社	18人	13人	7社	28人	15人

<大阪版認定農業者>

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大阪版認定農業者数	836(1,867)件	410(1,841)件	373(1,861)件
経営指導等回数	28回	13回	13回

<大阪エコ農産物 認証面積>

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標	510ha	520ha	530ha
実績	511.6ha	526.3ha	533.1ha

※認定農業者数の( )は累計件数

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費	137,914,000	119,713,472	地域の中心となる経営体への農地の利用集積や地域農業のあり方等を定める「人・農地プラン」を策定するために必要な経費を市町村に補助するとともに、就農前・後の所得を確保する給付金の交付や市町村における農業研修への支援に要する経費
2 認定農業者支援等事業費	39,213,127	16,426,016	多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、農家の生産体制の強化を図り、他産業並みの所得を目指す担い手(国認定農業者)を育成するために要する経費
3 大阪エコ農業総合推進対策事業費	22,312,000	19,214,024	農薬の削減等による環境への負荷を軽減しながら、府民が求める安全・安心な農産物を生産する「大阪エコ農業」を推進するために要する経費
4 ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費	227,187,000	210,544,227	植物防疫法により検疫有害動植物に指定されているウメ輪紋ウイルスの防除対策に要する経費
5 産地パワーアップ事業費	80,000,000	0	野菜・果樹等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換を図るための取組みを支援するための経費 ※翌年度繰越額 80,000,000円



貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	72	62	11
現金預金	—	—	—	地方債	32	22	10
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	39	40	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	—	1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	695	741	▲ 46
その他流動資産	—	—	—	地方債	43	59	▲ 16
<b>II 固定資産</b>	44	58	▲ 13	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	651	682	▲ 31
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	1	—	1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	767	803	▲ 35
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 723	▲ 745	22
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	22	▲ 8	31
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	1	1				
図書	—	—	—				
リース資産	2	—	2				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	40	56	▲ 16				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	39	55	▲ 16				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	39	55	▲ 16				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	44	58	▲ 13	<b>純資産の部合計</b>	▲ 723	▲ 745	22
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	44	58	▲ 13

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>388</b>	<b>559</b>	<b>▲ 171</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	285	466	▲ 181
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	103	93	10
<b>2 行政費用</b>	<b>1,097</b>	<b>1,328</b>	<b>▲ 231</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	578	594	▲ 16
物件費	49	60	▲ 11
維持補修費	2	3	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	391	512	▲ 121
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	0	▲ 0
減価償却費	1	0	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	39	40	▲ 1
退職手当引当金繰入額	37	119	▲ 82
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 709</b>	<b>▲ 769</b>	<b>59</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
<b>2 金融費用</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
地方債利息・手数料	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 1</b>	<b>▲ 1</b>	<b>▲ 0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 710</b>	<b>▲ 770</b>	<b>59</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>14</b>	<b>—</b>	<b>14</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	14	—	14
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 14</b>	<b>—</b>	<b>▲ 14</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 724</b>	<b>▲ 770</b>	<b>46</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>741</b>	<b>759</b>	<b>▲ 19</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>17</b>	<b>▲ 11</b>	<b>27</b>

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農業振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	388	559	▲ 171
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	285	466	▲ 181
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	103	93	10
行政支出	1,142	1,278	▲ 137
税連動支出	—	—	—
給与関係費	686	703	▲ 17
物件費	49	60	▲ 11
維持補修費	2	3	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	404	512	▲ 107
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	0	▲ 0
金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
金融支出	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 755	▲ 720	▲ 34

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	16	—	16
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	16	—	16
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	16	—	16
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	39	▲ 38
公共施設等整備支出	1	1	0
基金積立金	0	38	▲ 38
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	38	▲ 38
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	15	▲ 39	54
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 740	▲ 759	20
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	—	1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	—	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	—	▲ 1
収支差額合計	▲ 741	▲ 759	19
一般財源等配分調整額	741	759	▲ 19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,000	▲ 2,737	18	2,974	—	—	▲ 745
当期変動額	—	▲ 724	5	741	—	—	22
当期末残高	▲ 1,000	▲ 3,462	23	3,715	—	—	▲ 723

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 745	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		8			
小 計		8	▲ 8		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	30				
小 計	30		30		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	30	8	22		
当期末純資産残高				▲ 723	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農業振興事業

固定資産附属明細表 (農業振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	1	1	-	3	0	0	2
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	9	3	6	4	1	2
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	10	3	8	4	1	4

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

## 注記（事業別財務諸表：農業振興事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施しています。また、生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した大阪エコ農業を推進しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型      部 局：環境農林水産部  
事業名：農業振興事業

## (2)流通対策事業 (目) 流通対策費

### 事業の概要

大阪府中央卸売市場事業会計への繰出（地方公営企業法に基づく義務的経費）など、卸売市場等を通じた生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図る事業のほか、農林水産物等の品質表示の適正化を図る事業を実施。また、大阪産（もん）大集合の開催などによるPR活動、大阪産（もん）のブランド化、大阪産（もん）6次産業化サポートセンターでの事業者支援を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	419,170,000	213,222,000	0	32,371,000	173,577,000
決 算 額	333,589,053	162,514,665	0	20,264,612	150,809,776

### 事業の成果

#### ■施策目標

- ・大阪産（もん）のブランド化推進により大阪の農林水産業の成長産業化と食品産業等の活性化を図る。
- ・生産者による新商品開発や販路開拓等の支援を通じ、6次産業化を推進する。

#### ■施策成果

○大阪産（もん）ロゴマークの認知度と普及拡大

- ・「大阪産（もん）大集合」（平成27年11月28日・万博記念公園）や国交付金を活用した「大阪いいもん・うまいもん市」（経済効果ベース約2.7億円）等各種イベントを通じた大阪産（もん）のPRを実施。（ロゴマークの認知度：約5割）

○6次産業化サポートセンターを中心とした商品開発・販路開拓支援

- ・運営を（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所に委託し、生産や食品加工に関する技術開発力や情報収集力、さらには食品関連事業者等とのネットワークを活かしたコーディネーターが可能な体制の整備。また、製品の安全衛生管理手法（HACCP）や加工施設整備に関する専門家をプランナーとして追加することで機能を充実。
- ・6次産業化サポートセンターの相談件数（H26:187件、H27:203件）、販路開拓支援者数（H26:—、H27:79事業者）



第5回大阪産（もん）大集合

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費	217,036,000	165,492,152	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪産(もん)大集合事業 消費者が大阪産(もん)、大阪産(もん)名品を、知る、味わう、購入することができるイベントの開催に要する経費</li> <li>・大阪産(もん)全国魅力発信事業 発信力のある野菜ソムリエや料理人によるフェイスブックなどのSNSを通じた魅力発信に要する経費</li> <li>・五つの星活動奨励事業 普及推進やブランドイメージの向上等に貢献した生産者等の優れた取り組みの表彰に要する経費</li> <li>・大阪産(もん)ネットワーク事業 大阪の特産品である大阪産(もん)や大阪産(もん)名品を全国に向けて消費喚起・拡大するため、ネットショップや百貨店催事などで、本来価格より割引価格で提供する事業に要する経費</li> <li>・6次産業化ネットワーク活動推進事業 生産者が実施する6次産業化事業に対して補助する経費</li> <li>・6次産業化支援体制整備事業 大阪産(もん)6次産業化サポートセンターによる事業者支援に要する経費</li> <li>・販路開拓支援事業 首都圏等の商談会への大阪産(もん)事業者の出展支援に要する経費</li> </ul>



貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>1,401</b>	<b>1,409</b>	<b>▲ 8</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>304</b>	<b>107</b>	<b>197</b>
現金預金	—	—	—	地方債	288	90	198
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2,754	2,759	▲ 5	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	16	16	▲ 0
その他未収金	2,754	2,759	▲ 5	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,383	▲ 1,379	▲ 4	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	60	60	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 30	▲ 30	—	<b>II 固定負債</b>	<b>831</b>	<b>1,070</b>	<b>▲ 239</b>
その他流動資産	—	—	—	地方債	588	824	▲ 235
<b>II 固定資産</b>	<b>21,097</b>	<b>21,247</b>	<b>▲ 149</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,619	1,619	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,619	1,619	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,619	1,619	—	退職手当引当金	242	246	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	<b>1,134</b>	<b>1,176</b>	<b>▲ 42</b>
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	<b>21,364</b>	<b>21,480</b>	<b>▲ 116</b>
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 116	10	▲ 126
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	19,478	19,628	▲ 149				
出資金	19,101	19,223	▲ 121				
法人等出資金	465	618	▲ 153				
公営企業会計出資金	18,636	18,605	32				
長期貸付金	750	810	▲ 60				
貸倒引当金	▲ 375	▲ 405	30				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	2	—	2				
<b>資産の部合計</b>	<b>22,498</b>	<b>22,656</b>	<b>▲ 158</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>21,364</b>	<b>21,480</b>	<b>▲ 116</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>22,498</b>	<b>22,656</b>	<b>▲ 158</b>

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>193</b>	<b>55</b>	<b>139</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	163	19	144
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	31	36	▲ 5
<b>2 行政費用</b>	<b>532</b>	<b>444</b>	<b>88</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	228	239	▲ 11
物件費	85	41	44
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	117	15	102
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	92	81	11
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	4	1,139	▲ 1,135
貸倒引当金繰入額	▲ 30	▲ 1,173	1,143
賞与引当金繰入額	16	16	▲ 0
退職手当引当金繰入額	21	86	▲ 65
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 339</b>	<b>▲ 390</b>	<b>50</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>—</b>	<b>3</b>	<b>▲ 3</b>
受取利息及び配当金	—	3	▲ 3
<b>2 金融費用</b>	<b>9</b>	<b>13</b>	<b>▲ 4</b>
地方債利息・手数料	9	13	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 9</b>	<b>▲ 10</b>	<b>1</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 348</b>	<b>▲ 399</b>	<b>52</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>1,307</b>	<b>—</b>	<b>1,307</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	1,307	—	1,307
<b>2 特別費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>1,307</b>	<b>—</b>	<b>1,307</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>959</b>	<b>▲ 399</b>	<b>1,358</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>▲ 1,115</b>	<b>330</b>	<b>▲ 1,444</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>▲ 156</b>	<b>▲ 70</b>	<b>▲ 86</b>

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：流通対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	180	37	144
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	163	19	144
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	18	▲ 0
行政支出	563	415	148
税連動支出	—	—	—
給与関係費	269	279	▲ 9
物件費	85	41	44
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	117	15	102
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	92	81	11
金融収入	—	3	▲ 3
受取利息及び配当金	—	3	▲ 3
金融支出	9	13	▲ 4
地方債利息・手数料	9	13	▲ 4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 391	▲ 388	▲ 3

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	1,546	91	1,455
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	1,460	—	1,460
基金繰入金(取崩額)	2	2	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	2	▲ 0
貸付金元金回収収入	77	85	▲ 8
保証金等返還収入	7	3	4
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	40	33	8
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	32	30	2
貸付金	—	—	—
保証金等支出	9	3	6
投資活動収支差額	1,506	58	1,448
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,115	▲ 330	1,444
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	1,115	▲ 330	1,444
一般財源等配分調整額	▲ 1,115	330	▲ 1,444
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	22,722	▲ 3,062	522	1,298	—	—	21,480
当期変動額	—	959	40	▲ 1,115	—	—	▲ 116
当期末残高	22,722	▲ 2,103	562	184	—	—	21,364

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				21,480	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	90				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		202			法人等出資金の減 -153 経営改善資金長期貸付金の減 -60
小 計	90	202	▲ 112		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		8			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	8	▲ 8		
I～IIIの増減合計	95	211	▲ 116		
当期末純資産残高				21,364	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：流通対策事業

固定資産附属明細表 (流通対策事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,619	-	-	1,619	-	-	1,619
土地	1,619	-	-	1,619	-	-	1,619
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,619	-	-	1,619	-	-	1,619

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

## 注記（事業別財務諸表：流通対策事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

#### ① 事業の概要

卸売市場等を通じて、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るとともに、農林水産物等の品質表示の適正化を図っています。また、大阪産（もん）、大阪産（もん）名品のブランド化等を通じて、農林水産業等を振興しています。さらに、6次産業化については、大阪産（もん）6次産業化サポートセンターと連携し、新規事業希望者の拡大や、新商品開発の支援を行っています。

#### ②当該事業に関し説明すべき固有の事項

##### ○未収金の回収について

未収金として計上しているものの内、2,425百万円については、南大阪食肉市場（株）に対する貸付金返還請求訴訟の勝訴判決を受け、担保権を実行し債権回収に努めています。

○資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、（株）大阪鶴見フラワーセンターであり、459百万円です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型      部      局：環境農林水産部  
事業名：流通対策事業

### (3) 農空間整備事業 (目) 土地改良費

#### 事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府または市町村、土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の改修・整備等を行うとともに、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,760,716,000	1,062,993,000	346,000,000	801,582,000	550,141,000
決 算 額	2,439,795,717	905,864,100	277,000,000	726,765,667	530,165,950

#### 事業の成果

##### ■施策目標

- ・農空間づくり協議会等による地域ぐるみの農空間保全活動、担い手農家への貸付など地域の実状に応じた遊休農地対策を推進する。
- ・ため池の耐震性調査診断・整備、ハザードマップ作成支援などため池の総合減災を推進する。

〔目標〕ため池耐震性調査・診断：平成27年度から平成29年度までに100箇所  
ハザードマップ作成支援：平成27年度から平成29年度までに100箇所

##### ■施策成果

- ・農空間づくりプラン等による農空間の保全を着実に実施、農空間の保全・活用に取り組む地区を74地区維持、遊休農地等を約125ha解消。
- ・遊休農地の解消に向けて農地中間管理事業を活用し、担い手への農地貸付を推進し、平成27年度に23haの貸付を実施。
- ・ため池の総合減災の取組みを進め、平成27年度に耐震性調査・診断を18箇所、ハザードマップ作成支援を22箇所実施。

<農空間の保全・活用に取り組む地区数の推移>

	平成25年度まで	平成26年度	平成27年度
実績	54地区	58地区	74地区

<遊休農地等解消面積>

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標	80ha	80ha	80ha
実績	74.6ha	94.7ha	124.6ha

<農地中間管理事業による転貸面積>

	平成26年度	平成27年度
実績	15ha	23ha

<ため池の総合減災>

	平成25年度まで	平成26年度	平成27年度	目標
ため池耐震性調査・診断	59箇所	57箇所	18箇所	100箇所(平成27～29年度)
ハザードマップ作成支援	36箇所	42箇所	22箇所	100箇所(平成27～29年度)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 農空間整備事業費	1,562,918,000	1,454,224,948	農業生産基盤の改善や安全で快適な生活環境の整備により、都市農業の振興と農空間の保全活用の促進及び地域の活性化を図るために要する経費 ※翌年度繰越額 79,787,320円
2 農空間保全地域制度推進事業費	50,678,000	49,825,180	農空間保全地域において、公益的機能の発揮を図り、農空間の保全と活用を行うため、遊休農地の再生や耕作条件等の改善対策、遊休農地の解消対策に要する経費
3 地籍調査費	89,279,000	89,316,850	国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目、境界、面積等の測定を行い、地籍図、地籍簿等を作成するために要する経費 ※予算不足分は、別事業から充当
4 農空間保全地域制度促進事業費	97,487,000	74,377,679	農業の競争力強化のため不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地中間管理事業等による担い手への農地集積と集約化の加速化の支援に要する経費
5 農地防災事業費	869,402,000	701,287,994	老朽化したため池や農業用水路を改修し、農業用水の確保と決壊や溢水による災害を未然に防止し、府民の生命・財産を守るとともに、農業者と地域住民が一体となった保全・活用を推進するために要する経費 ※翌年度繰越額 156,783,000円



貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	3,823	3,380	443
現金預金	—	—	—	地方債	3,781	3,342	439
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	38	38	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	5	—	5
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	13,191	14,362	▲ 1,171
その他流動資産	—	—	—	地方債	12,563	13,734	▲ 1,172
<b>II 固定資産</b>	37,090	36,926	164	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	619	627	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	9	—	9
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	17,014	17,742	▲ 727
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	20,076	19,184	892
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	892	875	17
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	27,210	27,388	▲ 178				
有形固定資産	27,210	27,388	▲ 178				
土地	22,977	23,024	▲ 47				
建物	388	412	▲ 24				
工作物	3,845	3,952	▲ 107				
無形固定資産	0	0	—				
地上権	0	0	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	48	59	▲ 12				
図書	—	—	—				
リース資産	14	—	14				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	9,796	9,457	340				
投資その他の資産	22	22	0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	22	22	0				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	22	22	0				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	37,090	36,926	164	<b>純資産の部合計</b>	20,076	19,184	892
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	37,090	36,926	164

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>1,553</b>	<b>1,782</b>	<b>▲ 228</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	673	624	49
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	842	1,131	▲ 289
財産収入	—	—	—
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	27	11
<b>2 行政費用</b>	<b>2,894</b>	<b>3,266</b>	<b>▲ 372</b>
税連動費用	0	—	0
給与関係費	563	577	▲ 14
物件費	255	456	▲ 201
維持補修費	444	659	▲ 215
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,250	1,232	18
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	288	294	▲ 6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	38	38	▲ 0
退職手当引当金繰入額	56	10	46
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 1,340</b>	<b>▲ 1,484</b>	<b>144</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
<b>2 金融費用</b>	<b>201</b>	<b>226</b>	<b>▲ 25</b>
地方債利息・手数料	201	226	▲ 25
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 201</b>	<b>▲ 226</b>	<b>25</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 1,542</b>	<b>▲ 1,711</b>	<b>169</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>64</b>	<b>345</b>	<b>▲ 281</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	197	▲ 197
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	64	146	▲ 82
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	2	▲ 2
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>1</b>	<b>1,034</b>	<b>▲ 1,032</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	7	▲ 5
その他特別費用	—	1,027	▲ 1,027
<b>特別収支差額</b>	<b>63</b>	<b>▲ 689</b>	<b>751</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 1,479</b>	<b>▲ 2,399</b>	<b>920</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>1,683</b>	<b>1,824</b>	<b>▲ 141</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>204</b>	<b>▲ 575</b>	<b>779</b>

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農空間整備事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	1,553	1,782	▲ 228
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	673	624	49
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	842	1,131	▲ 289
財産収入	—	—	—
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	27	11
行政支出	2,615	3,032	▲ 417
税連動支出	0	—	0
給与関係費	664	685	▲ 20
物件費	255	456	▲ 201
維持補修費	444	659	▲ 215
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,252	1,232	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	201	226	▲ 25
地方債利息・手数料	201	226	▲ 25
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,263	▲ 1,476	213

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	65	370	▲ 304
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	197	▲ 197
国庫支出金(公共施設等整備)	64	146	▲ 82
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	26	▲ 25
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	26	▲ 25
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	481	717	▲ 237
公共施設等整備支出	480	709	▲ 229
基金積立金	0	8	▲ 8
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	8	▲ 8
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 415	▲ 348	▲ 68
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,678	▲ 1,824	146
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5	—	5
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	5	—	5
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5	—	▲ 5
収支差額合計	▲ 1,683	▲ 1,824	141
一般財源等配分調整額	1,683	1,824	▲ 141
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,313	▲ 4,170	4,371	7,671	—	—	19,184
当期変動額	—	▲ 1,479	688	1,683	—	—	892
当期末残高	11,313	▲ 5,650	5,058	9,355	—	—	20,076

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				19,184	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	25				
③その他	873				地方債の償還等により +870
小 計	897		897		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計	897	6	892		
当期末純資産残高				20,076	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農空間整備事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農空間整備事業

固定資産附属明細表 (農空間整備事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	38,319	153	59	38,413	11,203	271	27,210
土地	23,024	0	47	22,977	—	—	22,977
建物	2,493	12	—	2,505	2,118	36	388
工作物	12,802	141	12	12,930	9,085	235	3,845
重要物品	235	—	—	235	188	12	48
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	40	3	37	23	5	14
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	9,457	493	154	9,796	—	—	9,796
合 計	48,011	686	216	48,481	11,413	288	37,068

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	0	—	—	—	0
地上権	0	—	—	—	0
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	—	—	0

注記（事業別財務諸表：農空間整備事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を 一体として行政サー ビスを提供するものと 認めた理由	減損を認識しない根拠
五領揚水機場	建物	高槻市大字上牧	12,105,048	使用低下(受益面積 28%)	—	使用を継続
五領揚水機場	工作物	高槻市大字上牧	97,459,404	使用低下(受益面積 28%)	—	使用を継続
第二狭山池	土地	大阪狭山市池尻中 1丁目	5,460,669,730	使用低下(受益面積 26%)	—	使用を継続

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農空間整備事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部  
 事業名：農空間整備事業

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿 価額(円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
三箇牧浄水機 場	建物	高槻市唐崎 南3丁目	1	運転休止(水 質が改善した ため)	0	1	正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現 在価額を採用)	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0
玉島浄水機場	建物	茨木市野々 宮1丁目	3,846,704	運転休止(水 質が改善した ため)	0	3,846,704	正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現 在価額を採用)	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府、市町村又は土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の改修・整備等を行っています。  
 また、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を行っています。

## (4) 森林整備保全事業 (目) 森林整備保全費

### 事業の概要

保安林等の森林を適正に管理し、森林が持つ多様な公益的機能を向上させる事業、荒廃森林の回復、災害の防止、水源涵養、生活環境の保全形成を図るため、森林の整備等を行う事業、自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備、改良を行う事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,064,582,429	420,622,895	400,000,000	50,509,534	193,450,000
決 算 額	908,680,088	357,205,574	325,000,000	50,526,119	175,948,395

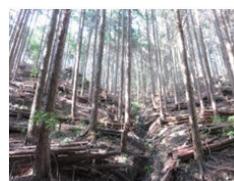
### 事業の成果

#### ■施策目標

- ・森林の維持造成を通じて、森林が持つ山地災害防止機能を高め、山地災害から府民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、アメニティ、温暖化防止など多様な公益的機能の向上により、良好な生活環境の保全形成を図る。  
 (放置森林対策行動計画 (H19年度～H28年度)における間伐実施目標量：10,100ha)
- ・国定公園や府民の森等において、利用者の安全確保と適切な利用を推進するため、施設の整備、改良、維持及び管理を行う。

#### ■施策成果

- ・森林整備事業等の実施により平成27年度は445haの間伐を実施。  
 この結果、平成19年度から平成27年度までの間伐面積は6,844ha。  
 [放置森林対策行動計画量の約7割]
- ・復旧治山事業等の国庫補助治山事業等を実施し、荒廃森林の回復及び災害の防止等を実施。[府内40箇所]
- ・安全対策のため、老朽化した木製階段や木道など危険箇所の改修やベンチの設置などを実施。  
 また、国定公園内における自然公園施設の維持管理及び自然歩道の管理を実施。  
 [近畿自然歩道整備(能勢町)ほか3箇所]
- ・歩道沿いの落石対策などの安全対策や災害箇所の復旧を実施。  
 [なるかわ園地落石対策(東大阪市)]



間伐による森林整備  
(和泉市大野町)



近畿自然歩道整備  
(能勢町倉垣)



なるかわ園地落石対策  
(東大阪市六万寺)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 森林整備事業費	76,442,000	74,410,696	森林資源の充実とその公益的機能を維持・増進させるため、民有林における間伐をはじめとした森林整備及び森林病虫害の駆除に対して補助する経費
2 治山事業費	654,130,789	531,297,273	森林の維持造成を通じて山地災害から府民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の形成と保全を図るために要する経費 ※翌年度繰越額 111,101,120円
3 山地災害・流木防止緊急対策事業費	154,192,000	138,124,898	土石流の発生を抑止する治山ダムや荒廃林の整備、流木となる可能性のある危険木の伐採・搬出や危険情報を掲載したマップの作成を通じ、地域と連携した森林監視体制を構築し、防災意識の向上を図るために要する経費 ※翌年度繰越額 11,523,760円
4 自然公園保全管理事業費	121,378,640	114,832,445	国定公園・府立自然公園の自然景観、生態系の保全及び府民の自然とのふれあいと憩いの場の創出のための自然景観の修復・施設の整備・改良等並びに自然公園施設の維持管理及び東海自然歩道・近畿自然歩道・ダイヤモンドトレール等の自然歩道の管理に要する経費

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	1,841	2,255	▲ 414
現金預金	—	—	—	地方債	1,815	2,236	▲ 420
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	22	20	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	4	—	4
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	12,269	12,331	▲ 62
その他流動資産	—	—	—	地方債	11,905	11,995	▲ 90
<b>II 固定資産</b>	2,376	2,379	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,348	2,356	▲ 8	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,019	2,026	▲ 7	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,159	1,159	—	退職手当引当金	349	336	14
建物	239	276	▲ 38	その他引当金	—	—	—
工作物	151	120	31	リース債務	14	—	14
立木竹	470	471	▲ 1	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	14,110	14,586	▲ 476
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 11,734	▲ 12,207	473
無形固定資産	329	329	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	473	591	▲ 118
地上権	329	329	▲ 0				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3	3	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	3	3	—				
地上権	3	3	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	18	—	18				
ソフトウェア	6	6	0				
建設仮勘定	1	15	▲ 14				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	2,376	2,379	▲ 3	<b>純資産の部合計</b>	▲ 11,734	▲ 12,207	473
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	2,376	2,379	▲ 3

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：森林整備保全事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>359</b>	<b>356</b>	<b>3</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	357	348	10
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	8	▲ 7
<b>2 行政費用</b>	<b>1,316</b>	<b>1,221</b>	<b>95</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	324	319	4
物件費	178	201	▲ 23
維持補修費	608	501	107
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	80	107	▲ 26
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	55	54	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	22	20	2
退職手当引当金繰入額	49	19	29
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 957</b>	<b>▲ 865</b>	<b>▲ 92</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>206</b>	<b>230</b>	<b>▲ 23</b>
地方債利息・手数料	206	230	▲ 23
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 206</b>	<b>▲ 230</b>	<b>23</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 1,163</b>	<b>▲ 1,094</b>	<b>▲ 69</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>1</b>	—	<b>1</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1	—	1
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>2</b>	<b>44</b>	<b>▲ 42</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	11	▲ 11
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	6	▲ 3
その他特別費用	—	27	▲ 27
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 1</b>	<b>▲ 44</b>	<b>43</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 1,164</b>	<b>▲ 1,138</b>	<b>▲ 26</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>1,128</b>	<b>1,076</b>	<b>52</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 36</b>	<b>▲ 62</b>	<b>26</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>359</b>	<b>356</b>	<b>3</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	357	348	10
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	8	▲ 7
<b>行政支出</b>	<b>1,244</b>	<b>1,184</b>	<b>60</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	378	375	3
物件費	178	201	▲ 23
維持補修費	608	501	107
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	80	107	▲ 26
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	<b>206</b>	<b>230</b>	<b>▲ 23</b>
地方債利息・手数料	206	230	▲ 23
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 1,092</b>	<b>▲ 1,058</b>	<b>▲ 34</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	0	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>36</b>	<b>19</b>	<b>17</b>
公共施設等整備支出	36	19	17
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 36</b>	<b>▲ 18</b>	<b>▲ 18</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 1,128</b>	<b>▲ 1,076</b>	<b>▲ 52</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	—	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>—</b>	<b>▲ 0</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 1,128</b>	<b>▲ 1,076</b>	<b>▲ 52</b>
一般財源等配分調整額	1,128	1,076	52
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 13,818	▲ 4,776	1,559	4,829	-	-	▲ 12,207
当期変動額	-	▲ 1,164	509	1,128	-	-	473
当期末残高	▲ 13,818	▲ 5,941	2,068	5,957	-	-	▲ 11,734

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 12,207	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	24				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	1				
③その他	482				地方債の償還等により +463
小 計	507		507		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		28			
小 計		28	▲ 28		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		6	▲ 6		
I～IIIの増減合計	507	34	473		
当期末純資産残高				▲ 11,734	

固定資産附属明細表 (森林整備保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,541	48	2	3,586	1,567	53	2,019
土地	1,159	—	—	1,159	—	—	1,159
建物	1,385	—	—	1,385	1,146	38	239
工作物	526	47	—	573	422	16	151
立木竹	471	1	2	470	—	—	470
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	2	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	18	—	18	0	0	18
ソフトウェア	6	2	2	6	—	2	6
建設仮勘定	15	42	56	1	—	—	1
合 計	3,563	111	62	3,612	1,568	55	2,044

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	329	—	0	—	329
地上権	329	—	0	—	329
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	3	—	—	—	3
地上権	3	—	—	—	3
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	332	—	0	—	332

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部  
事業名: 森林整備保全事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：森林整備保全事業

### 注記（事業別財務諸表：森林整備保全事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ①事業の概要

保安林等の森林を適正に管理し、森林が持つ多様な公益的機能を向上させる事業、荒廃森林の回復、災害の防止、水源涵養、生活環境の保全形成を図るため、森林の整備等を行う事業、自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備、改良を行う事業を実施しています。

## (5) 森林環境整備事業 (目) 森林環境整備費

### 事業の概要

森林環境整備施策の円滑な実施のため、平成 28 年度からの森林環境税の導入にあたり、市町村において必要となる徴税システム改修等の準備経費を交付すること及び府民に対して制度概要等について広く周知する広報事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	41,149,000	0	0	0	41,149,000
決 算 額	39,559,337	0	0	0	39,559,337

### 事業の成果

#### ■ 施策目標

・森林環境税の導入に伴い、市町村において必要となる徴税システム改修等の準備経費を交付するとともに、府民に対して制度概要等について広く周知するための広報を行う。

#### ■ 施策成果

- ・徴税システム改修等経費交付市町村数：43 市町村
- ・啓発イベントや年末調整説明会での出前説明の実施（府内 31 税務署延べ 55 回）
- ・チラシ 35 万部、ポスター 3,500 部作成し、公共施設等でのチラシ配架やポスター掲示の実施
- ・広報媒体（ホームページ・府政だより・フェイスブック等）を活用した周知



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 森林環境税広報・市町村支援事業費	41,149,000	39,559,337	府民税の賦課徴収事務を担う市町村における徴税システムの改修等の準備費用に対する補助や府民に対して制度概要等を広く周知するための広報事業に要する経費

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	—	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	19	—	19
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	—	—	—
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 20	—	▲ 20
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	—	—	—	<b>純資産の部合計</b>	▲ 20	—	▲ 20
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：森林環境整備事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
<b>2 行政費用</b>	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	26	—	26
物件費	2	—	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	38	—	38
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	—	2
退職手当引当金繰入額	21	—	21
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	—	—	—

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	—	—	—
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	—	—	—
<b>一般財源等配分調整額</b>	68	—	68
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	68	—	68

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	29	—	29
物件費	2	—	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	38	—	38
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	—	—

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	—	—
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	—	—
一般財源等配分調整額	68	—	68
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額	—	▲ 88	—	68	—	—	—
当期末残高	—	▲ 88	—	68	—	—	▲ 20

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		19			
小 計		19	▲ 19		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	19				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	19		19		
I～IIIの増減合計	19	19	—		
当期末純資産残高				▲ 20	

## 注記（事業別財務諸表：森林環境整備事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①事業の概要

森林環境税の導入に伴い、森林保全施策の円滑な実施とともに、府民に対して制度概要等について広く周知するための広報事業など行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：森林環境整備事業

## (6)水産業振興事業 (目) 水産業振興費

### 事業の概要

大阪湾の水産資源を活用し、大消費地近郊に立地するという利点を活かした都市型漁業を育成するため、漁業生産基盤の整備や資源管理型漁業を積極的に推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	64,689,000	23,856,000	19,000,000	969,000	20,864,000
決 算 額	61,515,619	22,804,780	18,000,000	793,000	19,917,839

### 事業の成果

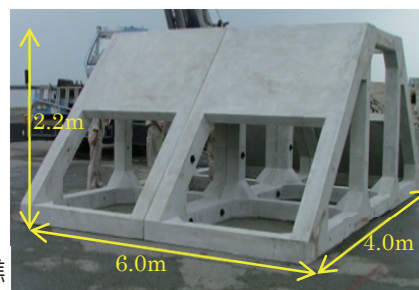
#### ■施策目標

- 平成 27 年 4 月 1 日に策定した「新・大阪府豊かな海づくりプラン」に基づき、水産資源の回復、漁獲量の増大を目指した漁場整備、稚魚放流、資源管理に努める。
- 新鮮でおいしい大阪産(もん)魚介類の魅力を府内外に PR することにより、消費の拡大を図る。

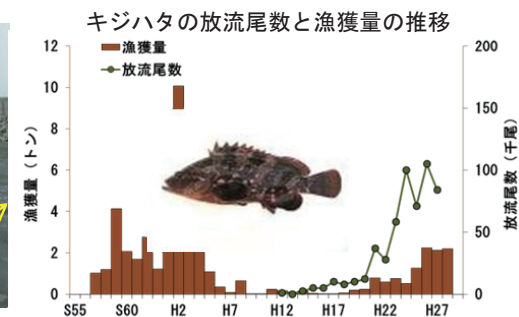
#### ■施策成果

- 平成 15～26 年度にかけて、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市地先において造成した増殖場の効果調査を実施し、藻場の繁茂や幼稚魚の生息を確認。
- 海底に滞留している栄養塩等を攪拌することにより、海水中に栄養塩や酸素を供給し、大阪湾の生産力を高める「攪拌ブロック礁」を岸和田市沖に 22 基設置。
- 栽培漁業や資源回復（禁漁・放流等）に取り組んだ結果、キジハタやサワラ等の漁獲量が増加。
- 大阪産（もん）魚介類の PR のための取り組みとして、府漁連等と連携し、大阪南港エコフェスタや魚庭の海づくり大会等でプロモーションを実施。

漁場造成面積等				
実 績	H15～25 年度	H26 年度	H27 年度	合 計
	29.8ha	0.8ha	—	30.6ha
	餌料培養礁 398 基 藻類着生基質 202 基	餌料培養礁 44 基	増殖場効果 調査実施	644 基
	—	攪拌ブロック礁 48 基	攪拌ブロック礁 22 基	70 基



攪拌ブロック礁



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水産業振興指導費	10,103,000	9,676,268	府民に新鮮な水産物を安定供給するため、栽培漁業や資源管理型漁業の推進など、水産資源の増大を図るために要する経費 また、健全な水産業の育成のため、漁業協同組合の検査・指導及び漁業協同組合連合会への指導・支援に要する経費
2 漁場保全対策費	7,939,000	7,161,791	漁場環境の保全と漁業生産の維持増大や漁業操業の効率化を図るため、漁場環境の監視、漁場環境の美化及び保全対策に要する経費 また、食の安全のため魚病の予防・まん延防止等の対策に要する経費
3 漁場整備事業費	930,000	930,000	水産資源の増大による沿岸漁業の安定的な発展と海域環境の保全を図るため造成した魚介類の産卵場、幼稚仔の育成場となる増殖場（藻場）の効果調査を実施するために要する経費
4 大阪湾漁場環境整備事業費	45,850,000	43,747,560	貧酸素水塊発生海域において、湧昇流及び攪拌流発生ブロック等を設置するために要する経費



貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	134	124	10
現金預金	—	—	—	地方債	128	117	12
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	8	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	621	688	▲ 67
その他流動資産	—	—	—	地方債	535	568	▲ 32
<b>II 固定資産</b>	1,857	1,768	89	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	86	120	▲ 35
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	755	812	▲ 57
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	1,102	955	146
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	146	▲ 5	151
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,169	1,035	134				
有形固定資産	1,169	1,035	134				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	1,169	1,035	134				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	54	99	▲ 45				
投資その他の資産	634	634	—				
出資金	634	634	—				
法人等出資金	634	634	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	1,857	1,768	89	<b>純資産の部合計</b>	1,102	955	146
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	1,857	1,768	89

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>▲ 1</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	1	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
<b>2 行政費用</b>	<b>123</b>	<b>267</b>	<b>▲ 144</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	90	124	▲ 34
物件費	17	18	▲ 1
維持補修費	1	82	▲ 81
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	33	30	3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	8	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 25	4	▲ 29
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 123</b>	<b>▲ 266</b>	<b>143</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>▲ 1</b>
地方債利息・手数料	8	8	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 8</b>	<b>▲ 8</b>	<b>1</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 130</b>	<b>▲ 274</b>	<b>144</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>81</b>	<b>—</b>	<b>81</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	81	—	81
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>81</b>	<b>—</b>	<b>81</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 50</b>	<b>▲ 274</b>	<b>225</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>175</b>	<b>299</b>	<b>▲ 124</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>126</b>	<b>25</b>	<b>101</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	1	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	1	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
行政支出	127	247	▲ 120
税連動支出	—	—	—
給与関係費	107	146	▲ 39
物件費	17	18	▲ 1
維持補修費	1	82	▲ 81
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰入金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	8	8	▲ 1
地方債利息・手数料	8	8	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 134	▲ 254	120

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	41	45	▲ 4
公共施設等整備支出	41	45	▲ 4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 41	▲ 45	4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 175	▲ 299	124
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 175	▲ 299	124
一般財源等配分調整額	175	299	▲ 124
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,485	▲ 756	▲ 621	847	—	—	955
当期変動額	—	▲ 50	21	175	—	—	146
当期末残高	1,485	▲ 806	▲ 600	1,023	—	—	1,102

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				955	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	110				事業実施等による資産の取得等 +122 管理する資産の減価償却等 -33 地方債の償還等により +20
③その他		0			
小 計	110	0	110		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	35				
小 計	35		35		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	146	0	146		
当期末純資産残高				1,102	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：水産業振興事業

固定資産附属明細表 (水産業振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,509	418	251	1,676	507	33	1,169
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	1,509	418	251	1,676	507	33	1,169
重要物品	6	-	6	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99	250	295	54	-	-	54
合 計	1,614	668	552	1,730	507	33	1,223

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

## 注記（事業別財務諸表：水産業振興事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大阪湾の漁業生産力を有効に活用した生産性の高い都市型漁業を育成するため、生産基盤の整備や資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、水域環境の改善など実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、泉佐野ウォーターフロント株式会社（108百万円）です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型      部      局：環境農林水産部  
事業名：水産業振興事業

## (7) 漁港事業 (目) 漁港費

### 事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備、海岸の背後地を津波被害から守るための施設整備のほか、漁港機能を維持させ利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃等の維持管理を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	855,561,000	378,413,000	353,000,000	83,924,000	40,224,000
決 算 額	348,313,893	127,870,760	108,000,000	85,044,010	27,399,123

### 事業の成果

#### ■ 施策目標

- ・ 府管理 12 漁港を適正に維持管理し、漁港の円滑な利用を図る。
- ・ 水産業の健全な発展と水産物の安定供給を図るため、漁港施設の整備や補修を行う。
- ・ 「防災」だけでなく「減災」の視点を加えた地震津波対策を行い、府民の生命・財産を守る。

#### ■ 施策成果

- ・ 各漁港において、施設の維持補修や清掃等を実施。
- ・ 佐野漁港において、老朽化した岸壁や護岸の補修を実施。(セル護岸→緩傾斜護岸)
- ・ 佐野漁港において、漁港施設(物揚場)の耐震性についての検証を実施。
- ・ 岸和田漁港、高石漁港において、防潮堤強化のための実施設計の実施。

護岸補修(佐野漁港)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 漁港管理費	60,804,000	57,326,996	府管理漁港の適正な維持管理を図るため、照明施設の修繕や電気代、漁港内の投棄ゴミ処分等の漁港維持管理、岸壁等使用許可、占用許可、貸付業務等に要する経費
2 漁港整備保全費	670,971,000	212,046,617	佐野漁港の老朽化した岸壁補修等、水産物の安定供給を図るために要する経費 防潮堤の液状化対策による耐震補強等、南海トラフ地震に伴い発生する津波から漁港海岸背後地域の浸水被害を防止し、府民の生命や財産の保全を図るために要する経費 ※翌年度繰越額 454,176,000円
3 減災のまちづくり事業費	123,786,000	78,940,280	排水機場の主要設備の改修等、漁港海岸背後地域の内水による浸水被害を防止し、府民の生命や財産の保全を図るために要する経費 漁港施設の耐震性の検証等、地震津波発生後の漁業活動の継続を可能とするために要する経費



貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	900	646	255
現金預金	—	—	—	地方債	896	641	255
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	5	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	2,798	3,311	▲ 514
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,731	3,241	▲ 511
<b>II 固定資産</b>	22,422	22,749	▲ 327	長期借入金	—	—	—
事業用資産	29	31	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	29	31	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	67	70	▲ 3
建物	27	29	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	2	3	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	3,698	3,957	▲ 259
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	18,724	18,792	▲ 68
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 68	4	▲ 72
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	21,274	21,751	▲ 476				
有形固定資産	21,274	21,751	▲ 476				
土地	13,822	13,822	—				
建物	30	31	▲ 2				
工作物	7,423	7,898	▲ 475				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1,118	967	151				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	22,422	22,749	▲ 327	<b>純資産の部合計</b>	18,724	18,792	▲ 68
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	22,422	22,749	▲ 327

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>220</b>	<b>241</b>	<b>▲ 21</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	70	70	0
国庫支出金(行政費用充当)	150	171	▲ 21
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>2 行政費用</b>	<b>755</b>	<b>782</b>	<b>▲ 26</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	67	69	▲ 1
物件費	52	28	24
維持補修費	56	90	▲ 34
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	570	588	▲ 17
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	4	2	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 536</b>	<b>▲ 541</b>	<b>5</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>45</b>	<b>49</b>	<b>▲ 4</b>
地方債利息・手数料	45	49	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 45</b>	<b>▲ 49</b>	<b>4</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 581</b>	<b>▲ 590</b>	<b>10</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	<b>39</b>	<b>▲ 39</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	39	▲ 39
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	<b>39</b>	<b>▲ 39</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 581</b>	<b>▲ 551</b>	<b>▲ 30</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>255</b>	<b>159</b>	<b>96</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 326</b>	<b>▲ 392</b>	<b>66</b>

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部  
事業名：漁港事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	220	241	▲ 21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	70	70	0
国庫支出金(行政支出充当)	150	171	▲ 21
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	189	200	▲ 11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	80	81	▲ 2
物件費	52	28	24
維持補修費	56	90	▲ 34
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	45	49	▲ 4
地方債利息・手数料	45	49	▲ 4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 14	▲ 8	▲ 5

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	2	93	▲ 91
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	48	▲ 48
基金繰入金(取崩額)	2	45	▲ 43
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	45	▲ 43
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	243	244	▲ 0
公共施設等整備支出	243	244	▲ 0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 241	▲ 150	▲ 91
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 255	▲ 159	▲ 96
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 255	▲ 159	▲ 96
一般財源等配分調整額	255	159	96
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	18,729	▲ 2,263	1,229	1,097	—	—	18,792
当期変動額	—	▲ 581	258	255	—	—	▲ 68
当期末残高	18,729	▲ 2,843	1,487	1,352	—	—	18,724

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				18,792	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	6				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		78			
③その他					
小 計	6	78	▲ 72		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	10	78	▲ 68		
当期末純資産残高				18,724	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部  
事業名：漁港事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部  
事業名：漁港事業

固定資産附属明細表 (漁港事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	96	—	—	96	67	2	29
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	81	—	—	81	54	2	27
工作物	15	—	—	15	13	0	2
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	42,546	95	3	42,638	21,364	569	21,274
土地	13,822	—	—	13,822	—	—	13,822
建物	97	—	—	97	68	2	30
工作物	28,627	95	3	28,719	21,296	567	7,423
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	967	267	116	1,118	—	—	1,118
合 計	43,609	362	119	43,852	21,431	570	22,422

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

## 注記（事業別財務諸表：漁港事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備や海岸の背後地を津波や高潮被害から守るための施設整備を行っています。また、漁港機能を維持させ利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃、浚渫等の維持管理を行っています。

事業類型：社会資本整備型      部      局：環境農林水産部  
事業名：漁港事業

## (8) 温暖化対策事業 (目) 環境保全対策費

### 事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,411,000	0	0	9,378,000	1,033,000
決 算 額	5,853,001	0	0	4,870,377	982,624

### 事業の成果

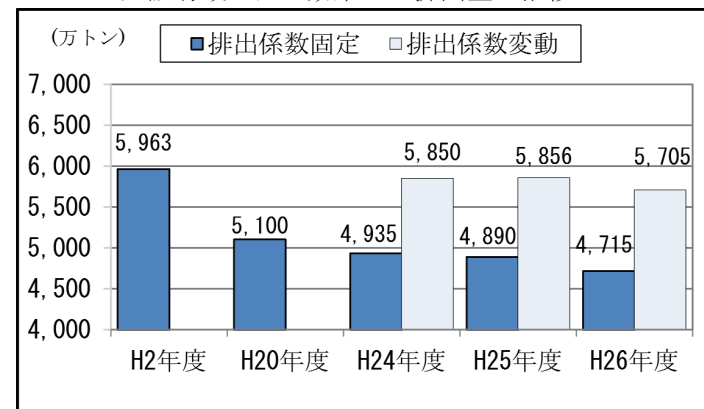
#### ■ 施策目標

- 地球温暖化対策の推進に関する法律により策定した「地球温暖化対策実行計画」及び「温暖化の防止等に関する条例」に基づき、温室効果ガス排出量の削減など地球温暖化対策に取り組む。
- 大阪府・大阪府が共同で策定した「おおさかヒートアイランド対策推進計画」に基づき、ヒートアイランド対策に取り組む。

#### ■ 施策成果

- 府内における平成26年度の温室効果ガス排出量は5,705万トン。(平成2年度比4.3%減)
- 電気の排出係数を平成20年度で固定した量で算出した平成26年度の温室効果ガス排出量は4,715万トンであり、平成2年度比で約20.9%の減となっており、平成24年3月策定の地球温暖化対策実行計画の目標(15%削減)を達成。
- 温暖化の防止等に関する条例に基づく対策計画書・実績報告書の届出・指導(770社)とともに、事業者に対する実地の調査・指導・助言(56社)を実施。
- 関西広域連合等と連携し、夏・冬の節電目標を達成。
- 「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営等により、府民団体、事業者団体、行政等の協働による各種イベント・キャンペーン等の環境活動を実施及び支援。

大阪府域の温室効果ガス排出量の推移



※H27年度数値はH29年8月に集計。

平成27年夏の節電効果 (節電目標は13%)

	減少量	減少率
家 庭	約70万KW	約14%
業 務	約195万KW	約20%
産 業	約155万KW	約15%
合 計	約420万KW	約17%

14～15時 対22年比 関西電力(株)資料より

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 地球温暖化対策推進費	1,554,000	1,308,191	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、エネルギーを多く使用する事業者に対し、温室効果ガスや人工排熱の排出抑制についての対策計画書及び実績報告書の届出を義務付け、必要な指導・助言を行うとともに、他の模範となる特に優れた取組みを行った事業者に対する表彰等のために要する経費
2 環境保全基金事業費	8,892,000	4,544,810	環境保全に関する知識の普及・啓発、府民の実践活動の支援等を継続的かつ着実に行うことができるよう、安定的な事業費財源を確保するため「大阪府環境保全基金」を設置、運営 基金の運用益等を活用し、「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営と、大阪府域のローカルアジェンダ 21 である「豊かな環境づくり大阪行動計画」を策定し、「実践活動」「行動の支援と奨励」等に関する事業を実施するために要する経費



貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	6	10	▲ 4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	10	▲ 4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	102	166	▲ 63
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	2,714	2,714	0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	102	166	▲ 63
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	109	176	▲ 67
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	2,605	2,538	68
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	68	▲ 7	75
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,714	2,714	0				
出資金	850	850	—				
法人等出資金	850	850	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,864	1,864	0				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,864	1,864	0				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	2,714	2,714	0	<b>純資産の部合計</b>	2,605	2,538	68
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	2,714	2,714	0

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>▲ 5</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	3	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	2	4	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	<b>55</b>	<b>209</b>	<b>▲ 154</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	98	165	▲ 67
物件費	2	6	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	10	▲ 4
退職手当引当金繰入額	▲ 52	26	▲ 78
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 53</b>	<b>▲ 202</b>	<b>149</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>▲ 0</b>
受取利息及び配当金	0	1	▲ 0
<b>2 金融費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>▲ 0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 53</b>	<b>▲ 202</b>	<b>149</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 53</b>	<b>▲ 202</b>	<b>149</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>120</b>	<b>195</b>	<b>▲ 74</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>68</b>	<b>▲ 7</b>	<b>75</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	2	7	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	3	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	2	4	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	123	201	▲ 78
税連動支出	—	—	—
給与関係費	119	193	▲ 73
物件費	2	6	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	1	▲ 0
受取利息及び配当金	0	1	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 120	▲ 193	73

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	2	3	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2	3	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	3	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	4	▲ 2
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	3	4	▲ 2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	4	▲ 2
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 0	▲ 2	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 120	▲ 195	74
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 120	▲ 195	74
一般財源等配分調整額	120	195	▲ 74
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,815	▲ 1,085	▲ 58	866	—	—	2,538
当期変動額	—	▲ 53	—	120	—	—	68
当期末残高	2,815	▲ 1,138	▲ 58	987	—	—	2,605

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,538	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	0				
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	63				
小 計	63		63		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	4				
小 計	4		4		
I～IIIの増減合計	68		68		
当期末純資産残高				2,605	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：温暖化対策事業

業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：温暖化対策事業

### 注記（事業別財務諸表：温暖化対策事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業、大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行に関する事業を実施しています。

## (9)交通環境事業 (目) 環境保全対策費

### 事業の概要

法条例に基づく NOx・PM 対策、エコカーの普及促進などの自動車環境対策を総合的計画的に推進するとともに、騒音振動対策事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	73,712,000	17,523,000	0	50,000	56,139,000
決 算 額	54,644,449	5,864,467	0	50,000	48,729,982

### 事業の成果

#### ■施策目標

- ・自動車からの窒素酸化物 (NOx) 及び粒子状物質 (PM) の削減のため、自動車 NOx・PM 総量削減計画〔第3次〕に基づき、関係機関が連携・協力して各種自動車環境対策を推進するとともに、府が計画の進行管理を行う。
- ・府内の対策地域内への非適合車の流入を規制することにより、NOx・PM の排出量を削減し、大気環境基準の達成を図る。

#### ■施策成果

- ・関係機関が連携・協力して各種自動車環境対策を推進し、自動車からの NOx・PM 排出量を削減。

(平成 21 年度 NOx 18,130 トン → 平成 26 年度 13,170 トン)

PM 910 トン → 640 トン)

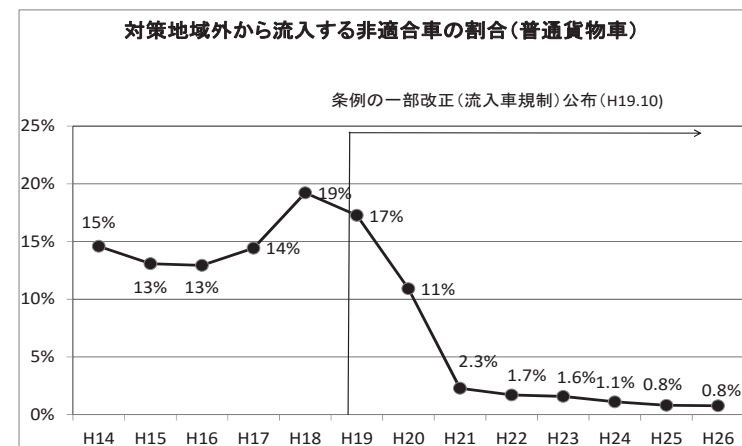
- ・流入車規制 (改正条例施行) 開始後、流入に係る車種規制非適合車の割合が大幅に減少。

(平成 19 年度 17% → 平成 26 年度 0.8%)

#### 第3次計画の目標と現状

	平成 21 年度 (基準年度)	平成 27 年度 (目標年度)	平成 26 年度
NOx 排出量 (トン)	18,130	14,420	13,170
PM 排出量 (トン)	910	720	640

※H27 年度数値は H28 年 12 月に確定。



※H27 年度数値は H28 年 12 月に確定。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 自動車公害対策費	10,057,000	9,333,075	自動車から排出される窒素酸化物(NOx)及び粒子状物質(PM)を削減するため、自動車NOx・PM総量削減計画〔第3次〕の進行管理及び事業者に対する指導の実施のために要する経費
2 流入車対策推進事業費	35,836,000	29,362,682	「大阪府生活環境の保全等に関する条例」による流入車規制のため、排出基準に適合している車等に対し表示が必要なステッカーを交付するとともに、規制の実効性を確保するため、立入検査・指導等を実施するために要する経費

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	12	11	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	11	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	2	—	2
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	177	188	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	178	197	▲ 19	長期借入金	—	—	—
事業用資産	166	187	▲ 21	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	166	187	▲ 21	その他長期借入金	—	—	—
土地	164	182	▲ 17	退職手当引当金	177	188	▲ 11
建物	2	4	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	0	1	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	189	199	▲ 10
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 12	▲ 2	▲ 9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 9	20	▲ 30
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	2	—	2				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	178	197	▲ 19	<b>純資産の部合計</b>	▲ 12	▲ 2	▲ 9
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	178	197	▲ 19

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：交通環境事業



行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>11</b>	<b>10</b>	<b>1</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	6	5	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	6	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	<b>228</b>	<b>238</b>	<b>▲ 10</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	157	171	▲ 15
物件費	46	52	▲ 6
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	0	3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11	11	▲ 0
退職手当引当金繰入額	7	1	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 217</b>	<b>▲ 228</b>	<b>11</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 217</b>	<b>▲ 228</b>	<b>11</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	▲ 0	0
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 217</b>	<b>▲ 228</b>	<b>11</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>228</b>	<b>248</b>	<b>▲ 20</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>11</b>	<b>20</b>	<b>▲ 9</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>11</b>	<b>10</b>	<b>1</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	6	5	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	6	▲ 0
<b>行政支出</b>	<b>236</b>	<b>258</b>	<b>▲ 23</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	186	204	▲ 18
物件費	46	52	▲ 6
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 225</b>	<b>▲ 248</b>	<b>23</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	—	—	—
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 225</b>	<b>▲ 248</b>	<b>23</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>3</b>	—	<b>3</b>
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3	—	3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 3</b>	—	<b>▲ 3</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 228</b>	<b>▲ 248</b>	<b>20</b>
一般財源等配分調整額	228	248	▲ 20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 197	▲ 988	154	1,028	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 217	▲ 21	228	—	—	▲ 9
当期末残高	▲ 197	▲ 1,205	133	1,256	—	—	▲ 12

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		21			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2	21	▲ 19		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	13	22	▲ 9		
当期末純資産残高				▲ 12	

固定資産附属明細表 (交通環境事業)

【環境農林水産部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	355	—	73	282	116	0	166
土地	182	—	17	164	—	—	164
建物	8	—	4	3	2	0	2
工作物	166	—	51	114	114	—	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	17	—	17	15	3	2
ソフトウェア	—	1	1	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	355	18	74	299	131	3	168

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部  
事業名: 交通環境事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：交通環境事業

注記（事業別財務諸表：交通環境事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿 価額（円）	減損に至った 経緯	減損損失額 （円）	減損後の帳簿 価額（円）	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
沿道土壌脱硝 システム	工作物	吹田市泉町 1丁目	1	稼動休止（大気環 境悪化のおそれ がないため）	0	1	正味売却価額（公有財産 台帳上で把握している現 在価額を採用）	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法条例に基づく NOx・PM 対策、エコカーの普及促進などの自動車環境対策を総合的・計画的に推進するとともに、騒音振動対策に取り組んでいます。

## (10)環境監視事業 (目) 環境保全対策費

### 事業の概要

大気や河川、地下水、海水の水質等の常時監視、分析を行い、環境基準の達成状況等環境の現状を把握。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	202,098,000	11,833,000	0	471,000	189,794,000
決 算 額	200,456,920	11,727,968	0	485,460	188,243,492

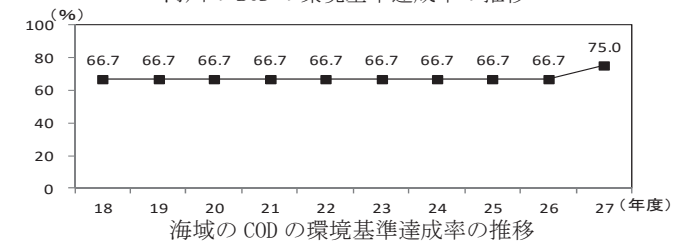
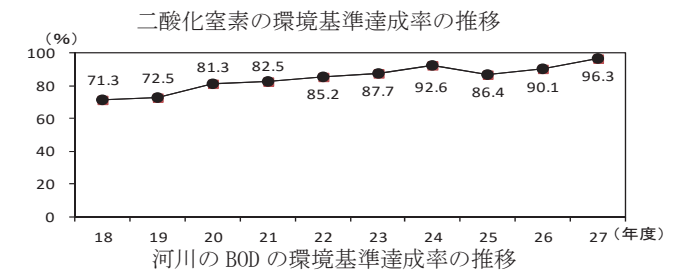
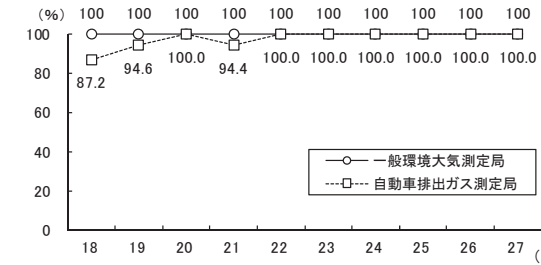
### 事業の成果

#### ■施策目標

- ・良好な大気環境、水環境等を確保するために、大気・水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況等環境の状況を把握する。
- ・微小粒子状物質（PM2.5）について、常時監視体制の充実を図り、常時監視の結果を府民に分かりやすく提供する。

#### ■施策成果

- ・大気汚染の状況を適正に監視し、環境基準の達成状況を把握。  
(平成27年度：二酸化窒素は全局で環境基準達成)
- ・公共用水域の水質測定計画を作成し、河川、海域における水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握。  
(平成27年度：河川の代表的な汚濁指標であるBODの環境基準達成率96.3%、  
海域の代表的な汚濁指標であるCODの環境基準達成率75.0%)
- ・PM2.5については、国の事務処理基準に基づき、測定機を新たに1局に設置。  
(平成27年度：有効測定局55局のうち19局で環境基準達成)
- ・PM2.5濃度について、ホームページで分かりやすく情報提供するとともに、高濃度が予測される場合、注意喚起の情報を速やかに発信する体制を整備・運用。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 環境常時監視費	198,929,000	196,875,920	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気汚染測定局を整備し、大気汚染状況を連続的に監視し、環境基準の適否の評価・公表や光化学スモッグ注意報等の緊急時発令、周知を行い被害調査を行うために要する経費</li> <li>・国設測定局での常時監視の実施及び維持管理を行うための経費</li> <li>・公共用水域、地下水質等、各種の水質を常時監視し、環境基準の適否を評価、公表し、これらの水質測定計画を策定するために要する経費</li> <li>・ダイオキシン類について、府内の環境状況を継続的に把握するため、常時監視を行うために要する経費</li> <li>・長期間の暴露により健康被害が懸念される有害大気汚染物質について、汚染状況の把握のための調査を実施するために要する経費</li> <li>・PM2.5について、常時監視及び成分分析を行い、環境の現状を把握するために要する経費</li> <li>・健康被害が懸念される石綿について、大気中濃度を経年的に監視するために要する経費</li> </ul>
2 微小粒子状物質対策事業費	3,582,000	3,581,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府域の微小粒子状物質（PM2.5）に係る大気環境のより一層質の高い測定データの把握・蓄積を図り、注意喚起を的確に行うため、微小粒子状物質測定機を設置するために要する経費</li> </ul>

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>25</b>	<b>7</b>	<b>18</b>
現金預金	-	-	-	地方債	0	-	0
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	1	1	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与引当金	6	7	▲ 1
その他未収金	1	1	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	19	-	19
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	<b>II 固定負債</b>	<b>123</b>	<b>151</b>	<b>▲ 29</b>
その他流動資産	-	-	-	地方債	11	11	▲ 0
<b>II 固定資産</b>	<b>163</b>	<b>149</b>	<b>14</b>	長期借入金	-	-	-
事業用資産	36	37	▲ 2	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	36	37	▲ 2	その他長期借入金	-	-	-
土地	3	3	-	退職手当引当金	102	140	▲ 38
建物	28	30	▲ 1	その他引当金	-	-	-
工作物	5	5	▲ 0	リース債務	10	-	10
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	<b>負債の部合計</b>	<b>148</b>	<b>159</b>	<b>▲ 11</b>
浮標等	-	-	-	<b>純資産の部</b>			
航空機	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>16</b>	<b>▲ 9</b>	<b>25</b>
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	25	▲ 12	37
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	99	111	▲ 12				
図書	-	-	-				
リース資産	28	-	28				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
法人等出資金	-	-	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
<b>資産の部合計</b>	<b>164</b>	<b>150</b>	<b>14</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>16</b>	<b>▲ 9</b>	<b>25</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>164</b>	<b>150</b>	<b>14</b>

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：環境監視事業



行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>12</b>	<b>19</b>	<b>▲ 7</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	12	19	▲ 7
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>2 行政費用</b>	<b>299</b>	<b>367</b>	<b>▲ 67</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	109	120	▲ 10
物件費	161	185	▲ 25
維持補修費	6	6	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	42	21	20
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	7	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 27	26	▲ 52
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 287</b>	<b>▲ 348</b>	<b>61</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 287</b>	<b>▲ 348</b>	<b>61</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>▲ 0</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 1</b>	<b>0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 288</b>	<b>▲ 348</b>	<b>61</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>313</b>	<b>335</b>	<b>▲ 22</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>25</b>	<b>▲ 14</b>	<b>39</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>12</b>	<b>19</b>	<b>▲ 7</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	12	19	▲ 7
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>行政支出</b>	<b>297</b>	<b>333</b>	<b>▲ 36</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	128	140	▲ 12
物件費	161	185	▲ 25
維持補修費	6	6	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 285</b>	<b>▲ 314</b>	<b>30</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>8</b>	<b>20</b>	<b>▲ 13</b>
公共施設等整備支出	8	20	▲ 13
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 8</b>	<b>▲ 20</b>	<b>13</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 292</b>	<b>▲ 335</b>	<b>42</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>20</b>	<b>—</b>	<b>20</b>
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	20	—	20
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 20</b>	<b>—</b>	<b>▲ 20</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 313</b>	<b>▲ 335</b>	<b>22</b>
一般財源等配分調整額	313	335	▲ 22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 214	▲ 1,349	15	1,539	—	—	▲ 9
当期変動額	—	▲ 288	—	313	—	—	25
当期末残高	▲ 214	▲ 1,637	15	1,852	—	—	16

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 9	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	16				
小 計	16	2	14		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	28				
小 計	28		28		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		18			
小 計		18	▲ 18		
I～IIIの増減合計	44	19	25		
当期末純資産残高				16	

固定資産附属明細表 (環境監視事業)

【環境農林水産部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	86	0	—	87	51	2	36
土地	3	—	—	3	—	—	3
建物	76	—	—	76	48	1	28
工作物	7	0	—	7	3	0	5
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	217	7	9	216	117	19	99
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	119	12	107	79	20	28
ソフトウェア	—	2	2	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1	1	—	—	—	—
合 計	304	130	24	410	247	42	163

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部  
事業名: 環境監視事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：環境監視事業

### 注記（事業別財務諸表：環境監視事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

大気や河川、地下水、海水の水質などの常時監視、分析を行い、環境基準の適否など環境の現状を把握しています。

## (11)エネルギー対策事業 (目) 環境保全対策費

### 事業の概要

新たなエネルギー社会の構築を目指し、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー消費の抑制」、「電力需要の平準化と電力供給の安定化」に向けた各種事業等を着実に実施し、エネルギーの地産地消を一層促進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,358,833,000	0	0	1,355,672,000	3,161,000
決 算 額	1,218,089,557	0	0	1,216,519,780	1,569,777

### 事業の成果

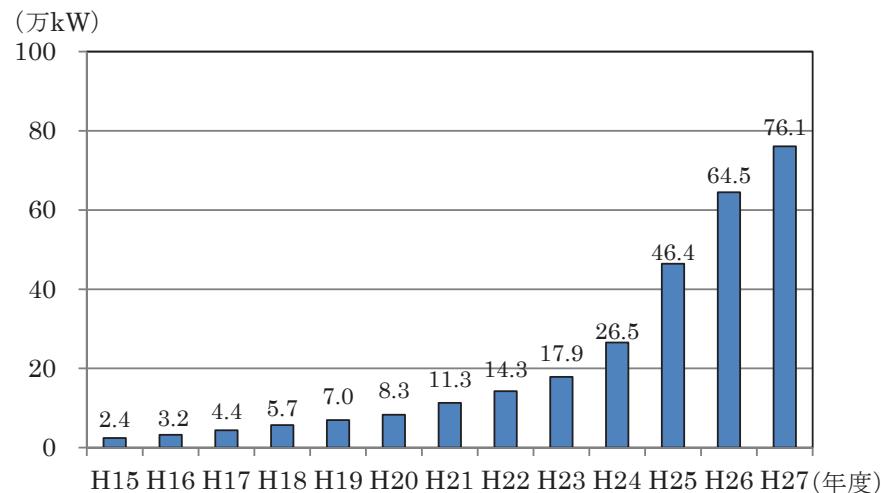
#### ■施策目標

- ・新たなエネルギー社会の構築に向け、再生可能エネルギーの普及拡大や電力需要の平準化と電力供給の安定化に向けた取組み等を推進する。

#### ■施策成果

- ・創エネ設備及び省エネ機器設置に対する低利融資（実績：51件）等を実施し、再生可能エネルギーの普及拡大を推進。
- ・国の「再生可能エネルギー等導入推進基金」を活用し、災害時において防災拠点や避難所等となる府有施設をはじめ、市町村施設や民間施設への太陽光パネルや蓄電池等の導入を推進。  
（平成25年度～27年度：107施設（府10施設、市町村95施設、民間2施設））
- ・大阪府・大阪市共同で設置の「おおさかスマートエネルギーセンター」において、府民・事業者からの創エネ・省エネに係る相談・問い合わせ等にワンストップで対応。（相談件数：645件）
- ・府民が安心して住宅の屋根に太陽光パネルを設置できるよう、府が定める要件を満たす優良な民間事業者を登録し、公表。（全79社）
- ・府有地及び府有施設へ太陽光パネルの設置を進めるため、都市整備部及び住宅まちづくり部と連携し、発電事業者の公募等を実施。（屋根貸し：4施設）
- ・自宅に太陽光パネルを設置した際の設置費用や発電量などを簡単に試算できる太陽光発電シミュレーションシステム「環境にもおとくやねん」の提供をホームページ上で開始。

府内における太陽光発電設備の導入状況の推移（平成27年度末時点）



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 新たなエネルギー社会の構築推進事業費	362,392,000	359,481,709	おおさかスマートエネルギーセンターの運営及び、創エネ設備及び省エネ機器設置に対する低利融資などのために要する経費
2 大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	996,607,000	858,607,848	大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）を活用し、災害時において地域の防災活動の拠点となる施設に、太陽光パネルや蓄電池等を導入するために要する経費

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	10	—	10
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	10	—	10
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	149	—	149
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	—	1,283	▲ 1,283	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	149	—	149
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	159	—	159
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 159	1,283	▲ 1,442
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,442	▲ 428	▲ 1,014
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	1,283	▲ 1,283				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	1,283	▲ 1,283				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	1,283	▲ 1,283				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	—	1,283	▲ 1,283	<b>純資産の部合計</b>	▲ 159	1,283	▲ 1,442
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	—	1,283	▲ 1,283

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：エネルギー対策事業



行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>▲ 0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	<b>1,184</b>	<b>604</b>	<b>581</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	148	157	▲ 8
物件費	4	3	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	858	604	254
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	10	—	10
退職手当引当金繰入額	164	▲ 161	325
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 1,182</b>	<b>▲ 602</b>	<b>▲ 581</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>▲ 1</b>
受取利息及び配当金	0	1	▲ 1
<b>2 金融費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>▲ 1</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 1,182</b>	<b>▲ 601</b>	<b>▲ 581</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>—</b>	<b>2</b>	<b>▲ 2</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	2	▲ 2
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>—</b>	<b>2</b>	<b>▲ 2</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	2	▲ 2
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 1,182</b>	<b>▲ 601</b>	<b>▲ 581</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>▲ 1</b>	<b>186</b>	<b>▲ 187</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>▲ 1,183</b>	<b>▲ 415</b>	<b>▲ 768</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	2	2	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
行政支出	1,026	793	233
税連動支出	—	—	—
給与関係費	163	185	▲ 22
物件費	4	3	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	858	604	254
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	1	▲ 1
受取利息及び配当金	0	1	▲ 1
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,023	▲ 790	▲ 233

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	1,380	921	459
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1,024	604	420
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1,024	604	420
貸付金元金回収収入	356	317	39
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	356	318	38
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	1	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	1	▲ 1
出資金	—	—	—
貸付金	356	317	39
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,024	604	420
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1	▲ 186	187
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	1	▲ 186	187
一般財源等配分調整額	▲ 1	186	▲ 187
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	920	▲ 13	377	—	—	1,283
当期変動額	—	▲ 1,182	▲ 259	▲ 1	—	—	▲ 1,442
当期末残高	—	▲ 262	▲ 272	376	—	—	▲ 159

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,283	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1,283			再生可能エネルギー等導入推進基金の取崩し -1,283
小 計		1,283	▲ 1,283		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		149			退職手当引当金の増 -149
小 計		149	▲ 149		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		10			
小 計		10	▲ 10		
I～IIIの増減合計		1,442	▲ 1,442		
当期末純資産残高				▲ 159	

## 注記（事業別財務諸表：エネルギー対策事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

新たなエネルギー社会の構築を目指し、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー消費の抑制」、「電力需要の平準化と電力供給の安定化」に向けた各種事業等を実施し、エネルギーの地産地消の推進に取り組んでいます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：エネルギー対策事業

## (12)資源循環推進事業 (目) 循環型社会推進費

### 事業の概要

大阪府循環型社会推進条例に基づき、リデュース、リユース、リサイクル（いわゆる 3R）及び廃棄物の適正な処理・処分を推進するため、大阪府リサイクル製品認定制度によるリサイクル関連業者の育成及び製品の普及など循環型社会の形成に向けた取組みのほか、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区の維持管理等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	127,742,000	263,000	0	56,787,000	70,692,000
決 算 額	120,157,587	61,000	0	56,286,800	63,809,787

### 事業の成果

#### ■施策目標

- ・リサイクル製品認定制度の運用により、循環型社会の形成に寄与するリサイクル関連業者を育成し、廃棄物のリサイクルをより一層促進する。
- ・堺第7-3区について適切な維持管理に努める。

大阪府リサイクル製品認定制度の製品数推移

	H23	H24	H25	H26	H27
全認定製品数	279	281	269	276	272

#### ■施策成果

- ・リサイクル製品について、年2回の認定を実施するとともに、ホームページへの掲載や、環境関連イベント等へ出展し、認定製品を普及・PR。
- ・堺第7-3区については、水質の状況を監視しながら、効率的な維持管理を実施するほか、土地の貸付を行い収入を確保。

堺第7-3区管理に係る維持管理の推移 (千円)

	H23	H24	H25	H26	H27
決算額	76,564	53,864	101,758	117,381	118,303
財産貸付収入	79,834	70,197	66,687	63,353	55,657

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 再生品普及促進事業費	982,000	341,145	大阪府循環型社会形成推進条例に基づき、大阪府リサイクル製品認定制度の運営並びにリサイクル業者の育成及び製品の普及を行うために要する経費
2 堺第7-3区管理事業費	124,499,000	118,302,404	産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区について、周辺環境へ影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理並びに水質等の環境調査を行うために要する経費

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	134	58	77
現金預金	—	—	—	地方債	119	43	76
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	15	15	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	—	1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	674	761	▲ 87
その他流動資産	—	—	—	地方債	448	542	▲ 94
<b>II 固定資産</b>	14,771	14,800	▲ 29	長期借入金	—	—	—
事業用資産	14,763	14,794	▲ 31	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	14,763	14,794	▲ 31	その他長期借入金	—	—	—
土地	14,426	14,426	—	退職手当引当金	224	219	5
建物	13	14	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	323	354	▲ 31	リース債務	2	—	2
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	808	819	▲ 10
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	13,963	13,982	▲ 18
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 18	79	▲ 97
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	3	—	3				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	6	6	—				
出資金	6	6	—				
法人等出資金	6	6	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	14,771	14,800	▲ 29	<b>純資産の部合計</b>	13,963	13,982	▲ 18
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	14,771	14,800	▲ 29

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>180</b>	<b>197</b>	<b>▲ 16</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
財産収入	180	196	▲ 17
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	<b>415</b>	<b>314</b>	<b>101</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	222	217	4
物件費	31	47	▲ 16
維持補修費	75	63	11
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	44	43	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	15	15	0
退職手当引当金繰入額	28	▲ 72	100
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 235</b>	<b>▲ 117</b>	<b>▲ 117</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>▲ 0</b>
地方債利息・手数料	4	5	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 4</b>	<b>▲ 5</b>	<b>0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 239</b>	<b>▲ 122</b>	<b>▲ 117</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 239</b>	<b>▲ 122</b>	<b>▲ 117</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>203</b>	<b>187</b>	<b>17</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 36</b>	<b>64</b>	<b>▲ 100</b>



キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	180	197	▲ 16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	▲ 0
財産収入	180	196	▲ 17
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	366	373	▲ 7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	260	263	▲ 2
物件費	31	47	▲ 16
維持補修費	75	63	11
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	4	5	▲ 0
地方債利息・手数料	4	5	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 191	▲ 181	▲ 10

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	12	5	7
公共施設等整備支出	12	5	7
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 12	▲ 5	▲ 7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 203	▲ 187	▲ 16
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	—	1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	—	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	—	▲ 1
収支差額合計	▲ 203	▲ 187	▲ 17
一般財源等配分調整額	203	187	17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,886	▲ 8,860	126	829	—	—	13,982
当期変動額	—	▲ 239	18	203	—	—	▲ 18
当期末残高	21,886	▲ 9,099	144	1,032	—	—	13,963

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				13,982	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		14			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	3				
小 計	3	14	▲ 11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		7			
小 計		7	▲ 7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	3	21	▲ 18		
当期末純資産残高				13,963	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：資源循環推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：資源循環推進事業

固定資産附属明細表 (資源循環推進事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	15,184	12	—	15,196	433	43	14,763
土地	14,426	—	—	14,426	—	—	14,426
建物	24	—	—	24	11	1	13
工作物	734	12	—	746	422	42	323
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	3	—	3	1	1	3
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	51	51	—	—	—	—
合 計	15,184	67	51	15,199	434	44	14,765

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

## 注記（事業別財務諸表：資源循環推進事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

大阪府循環型社会推進計画に基づき、リデュース、リユース、リサイクル（いわゆる3R）の推進に取り組んでいます。また、大阪府リサイクル製品認定制度を運営し、リサイクル業者の育成及び製品の普及など循環型社会の形成に向けた取り組みのほか、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区の維持管理や大阪湾フェニックス計画の推進に取り組んでいます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型      部 局：環境農林水産部  
事業名：資源循環推進事業

## (13)動物愛護事業 (目) 動物愛護畜産振興費

### 事業の概要

良好な生活環境の保持と「人と動物が調和し共生する社会づくり」を進めるため、動物の適正飼養の普及啓発など動物愛護に関する事業、犬や猫等の引取りや譲渡、負傷動物の収容等、動物管理に関する事業を実施。

また、各種動物関係施策を推進する拠点となる施設として「動物愛護管理センター(仮称)」を整備。平成27年度は、実施設計及び当該整備に伴う工事等を実施。

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	280,020,000	0	162,000,000	69,955,000	48,065,000
決 算 額	263,989,810	0	161,000,000	67,759,052	35,230,758

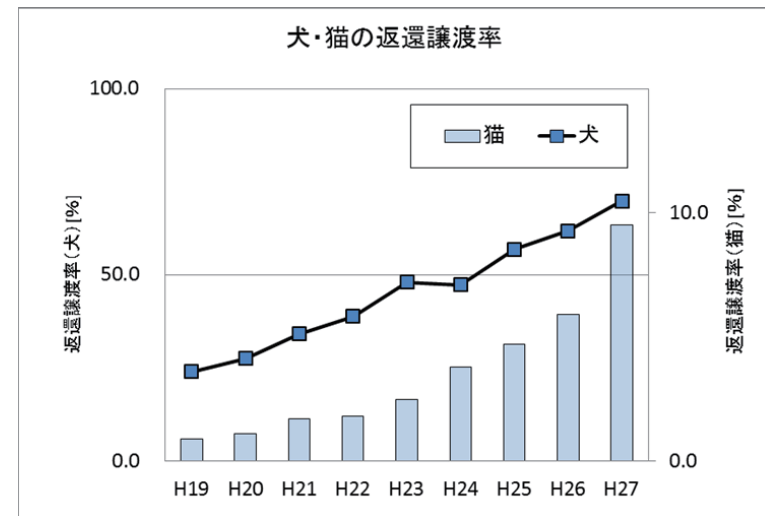
### 事業の成果

#### ■施策目標

- ・大阪府動物愛護管理推進計画に基づき犬や猫の返還譲渡率向上に努める。

#### ■施策成果

- ・平成27年度犬の返還譲渡率 : 69.9% (前年度比8.6ポイント増)
- ・平成27年度猫の返還譲渡率 : 9.5% (前年度比3.6ポイント増)
- ・イベント等における動物愛護普及啓発活動の実施 : 7回
- ・動物の適正飼養を啓発する「しつけ教室」の開催 : 6回
- ・動物取扱業者に関する相談 : 1,009件
- ・動物取扱業者への立入調査 : 355件



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 動物愛護管理事業費	84,544,000	74,256,184	動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法及び大阪府動物の愛護及び管理に関する条例に基づいた動物の適正飼養の普及啓発、犬や猫等の引取り、譲渡、負傷動物の収容等に要する経費
2 動物愛護管理センター（仮称）整備事業費	195,924,000	189,733,626	大阪府動物愛護管理センター(仮称)整備に要する経費

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	35	28	8
現金預金	—	—	—	地方債	6	1	5
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	26	27	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	4	—	4
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	640	498	142
その他流動資産	—	—	—	地方債	181	26	155
<b>II 固定資産</b>	406	323	83	長期借入金	—	—	—
事業用資産	337	220	117	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	337	220	117	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	454	472	▲ 19
建物	330	220	110	その他引当金	—	—	—
工作物	7	0	7	リース債務	5	—	5
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	675	526	149
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 269	▲ 203	▲ 66
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 66	▲ 112	▲ 46
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	9	—	9				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	60	103	▲ 43				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	406	323	83	<b>純資産の部合計</b>	▲ 269	▲ 203	▲ 66
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	406	323	83

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>60</b>	<b>75</b>	<b>▲ 14</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	10	▲ 10
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	60	65	▲ 5
<b>2 行政費用</b>	<b>575</b>	<b>933</b>	<b>▲ 358</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	392	447	▲ 55
物件費	56	57	▲ 1
維持補修費	51	12	38
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	8	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	13	7	6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	26	27	▲ 1
退職手当引当金繰入額	28	375	▲ 347
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 515</b>	<b>▲ 858</b>	<b>343</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 515</b>	<b>▲ 858</b>	<b>343</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>58</b>	<b>1</b>	<b>57</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	58	1	57
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 58</b>	<b>▲ 1</b>	<b>▲ 57</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 573</b>	<b>▲ 860</b>	<b>286</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>668</b>	<b>554</b>	<b>113</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>94</b>	<b>▲ 305</b>	<b>400</b>



キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	60	75	▲ 14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	10	▲ 10
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	60	65	▲ 5
行政支出	582	586	▲ 4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	466	509	▲ 43
物件費	56	57	▲ 1
維持補修費	51	12	38
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	8	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 522	▲ 511	▲ 11

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	141	43	98
公共施設等整備支出	141	43	98
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 141	▲ 43	▲ 98
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 663	▲ 554	▲ 109
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5	—	5
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	5	—	5
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5	—	▲ 5
収支差額合計	▲ 668	▲ 554	▲ 113
一般財源等配分調整額	668	554	113
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 405	▲ 1,961	▲ 28	2,191	—	—	▲ 203
当期変動額	—	▲ 573	▲ 160	668	—	—	▲ 66
当期末残高	▲ 405	▲ 2,534	▲ 188	2,859	—	—	▲ 269

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 203	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		72			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		13			
③その他	9				
小 計	9	86	▲ 77		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	14				
小 計	14		14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	22	88	▲ 66		
当期末純資産残高				▲ 269	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：動物愛護事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：動物愛護事業

固定資産附属明細表 (動物愛護事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	363	389	264	489	152	9	337
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	363	375	257	482	152	9	330
工作物	0	14	7	7	0	0	7
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	41	—	—	41	41	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	27	—	27	18	5	9
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	103	437	480	60	—	—	60
合 計	507	854	743	617	211	13	406

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

## 注記（事業別財務諸表：動物愛護事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①事業の概要

動物取扱業の適正化、動物の愛護及び適正飼養を推進し、人と動物が共生できる社会の実現を目指し事業を展開しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型      部 局：環境農林水産部  
事業名：動物愛護事業



○事業別財務諸表（その他）

**(14)環境農林水産総務事業** (目) 農業総務費

**事業の概要**

農林水産業の振興及び環境施策の推進のための総合的な企画調整に関することなどを実施。  
 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付。  
 同研究所食とみどり技術センター及び水生生物センターの建替え整備に必要な経費を交付。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,678,557,910	70,122,000	580,000,000	519,000	8,027,916,910
決 算 額	8,595,527,142	64,636,200	580,000,000	483,605	7,950,407,337

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	220	139	81
現金預金	—	—	—	地方債	181	88	92
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6	6	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	38	51	▲ 12
その他未収金	6	6	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 6	▲ 6	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	—	1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	2,361	2,131	230
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,792	1,392	399
<b>II 固定資産</b>	43	49	▲ 6	長期借入金	—	—	—
事業用資産	25	27	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	25	27	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	0	0	—	退職手当引当金	568	739	▲ 170
建物	4	5	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	20	22	▲ 2	リース債務	1	—	1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	2,581	2,270	311
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,538	▲ 2,221	▲ 317
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 317	▲ 40	▲ 277
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	2	—	2				
ソフトウェア	6	12	▲ 6				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	43	49	▲ 6	<b>純資産の部合計</b>	▲ 2,538	▲ 2,221	▲ 317
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	43	49	▲ 6

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部  
事業名：環境農林水産総務事業



行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>86</b>	<b>43</b>	<b>43</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政費用充当)	65	29	36
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	14	7
<b>2 行政費用</b>	<b>3,180</b>	<b>2,889</b>	<b>292</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	635	697	▲ 62
物件費	32	43	▲ 11
維持補修費	2	17	▲ 15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,586	1,920	666
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	9	8	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	—	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	27	51	▲ 24
退職手当引当金繰入額	▲ 112	152	▲ 264
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 3,094</b>	<b>▲ 2,845</b>	<b>▲ 249</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>17</b>	<b>16</b>	<b>1</b>
地方債利息・手数料	17	16	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 17</b>	<b>▲ 16</b>	<b>▲ 1</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 3,111</b>	<b>▲ 2,861</b>	<b>▲ 250</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>0</b>	—	<b>0</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	—	<b>▲ 0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 3,111</b>	<b>▲ 2,861</b>	<b>▲ 250</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>3,286</b>	<b>2,752</b>	<b>534</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>175</b>	<b>▲ 109</b>	<b>284</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>86</b>	<b>43</b>	<b>43</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政支出充当)	65	29	36
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	14	7
<b>行政支出</b>	<b>3,354</b>	<b>2,779</b>	<b>574</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	733	799	▲ 66
物件費	32	43	▲ 11
維持補修費	2	17	▲ 15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,586	1,920	666
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	<b>17</b>	<b>16</b>	<b>1</b>
地方債利息・手数料	17	16	1
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 3,284</b>	<b>▲ 2,752</b>	<b>▲ 532</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
公共施設等整備支出	0	—	0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>—</b>	<b>▲ 0</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 3,285</b>	<b>▲ 2,752</b>	<b>▲ 533</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>1</b>	<b>—</b>	<b>1</b>
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	—	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 1</b>	<b>—</b>	<b>▲ 1</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 3,286</b>	<b>▲ 2,752</b>	<b>▲ 534</b>
一般財源等配分調整額	3,286	2,752	534
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 702	▲ 9,471	▲ 1,242	9,194	—	—	▲ 2,221
当期変動額	—	▲ 3,111	▲ 492	3,286	—	—	▲ 317
当期末残高	▲ 702	▲ 12,582	▲ 1,734	12,480	—	—	▲ 2,538

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,221	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	70				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		567			地方債の発行等により -564
小 計	70	567	▲ 497		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	169				退職手当引当金の減 +170
小 計	169		169		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	11				
小 計	11		11		
I～IIIの増減合計	251	567	▲ 317		
当期末純資産残高				▲ 2,538	

固定資産附属明細表 (環境農林水産総務事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	41	0	0	41	16	2	25
土地	0	—	—	0	—	—	0
建物	6	—	—	6	2	0	4
工作物	35	0	0	35	15	2	20
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	10	4	6	4	1	2
ソフトウェア	12	11	17	6	—	6	6
建設仮勘定	—	4	4	—	—	—	—
合 計	53	25	25	53	20	9	33

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 環境農林水産部  
事業名: 環境農林水産総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部  
事業名：環境農林水産総務事業

### 注記（事業別財務諸表：環境農林水産総務事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

環境農林水産部全体の総合企画・調整、予算・決算、広報・広聴、人事・組織に関する業務等のほか、農と緑の総合事務所に関する所管業務を行っています。

## (15)花の文化園管理運営事業 (目) 農業振興費

### 事業の概要

大阪府立花の文化園の管理運営委託及び施設改修を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	128,300,000	0	0	1,000	128,301,000
決 算 額	119,892,120	0	0	915,168	118,976,952

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	44	573	▲ 529
現金預金	—	—	—	地方債	42	572	▲ 530
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	1	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	657	164	492
その他流動資産	—	—	—	地方債	635	153	483
II 固定資産	1,379	1,413	▲ 34	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,379	1,413	▲ 34	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,379	1,413	▲ 34	その他長期借入金	—	—	—
土地	779	779	—	退職手当引当金	21	12	10
建物	594	628	▲ 34	その他引当金	—	—	—
工作物	7	7	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	700	737	▲ 37
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	679	676	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	17	▲ 14
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,379	1,413	▲ 34	純資産の部合計	679	676	3
				負債及び純資産の部合計	1,379	1,413	▲ 34

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	0	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
<b>2 行政費用</b>	<b>198</b>	<b>148</b>	<b>50</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	24	10	14
物件費	112	112	0
維持補修費	8	1	7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	41	40	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	1	1
退職手当引当金繰入額	12	▲15	27
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲197</b>	<b>▲148</b>	<b>▲49</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>▲1</b>
地方債利息・手数料	4	5	▲1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲4</b>	<b>▲5</b>	<b>1</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲200</b>	<b>▲152</b>	<b>▲48</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	<b>▲7</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	7	▲7
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>▲0</b>	<b>▲7</b>	<b>7</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲200</b>	<b>▲159</b>	<b>▲41</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>156</b>	<b>144</b>	<b>12</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>▲45</b>	<b>▲15</b>	<b>▲30</b>



キャッシュ・フロー計算書 (自 平成27年4月1日・至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	1	0	1
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	1	0	1
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
行政支出	147	125	21
税連動支出	-	-	-
給与関係費	27	13	14
物件費	112	112	1
維持補修費	8	1	7
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	4	5	▲ 1
地方債利息・手数料	4	5	▲ 1
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 149	▲ 130	▲ 19

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	6	14	▲ 8
公共施設等整備支出	6	14	▲ 8
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 6	▲ 14	8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 156	▲ 144	▲ 12
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 156	▲ 144	▲ 12
一般財源等配分調整額	156	144	12
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	731	▲ 743	74	614	—	—	676
当期変動額	—	▲ 200	47	156	—	—	3
当期末残高	731	▲ 943	122	770	—	—	679

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				676	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	13				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計	13	0	13		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		10			
小 計		10	▲ 10		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	13	10	3		
当期末純資産残高				679	

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部  
事業名：花の文化園管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部  
事業名：花の文化園管理運営事業

固定資産附属明細表 (花の文化園管理運営事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,454	25	19	2,460	1,081	41	1,379
土地	779	-	-	779	-	-	779
建物	1,667	25	19	1,674	1,080	41	594
工作物	7	-	-	7	1	0	7
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	8	-	6	2	2	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	39	39	-	-	-	-
合 計	2,462	64	64	2,462	1,083	41	1,379

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

## 注記（事業別財務諸表：花の文化園管理運営事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

花の文化園は、「花に憩い、花に学び、花で交流する」を基本方針に、平成2年9月に開園し、花とみどり豊かな街づくりを進めていく拠点植物園として運営しています。指定管理者制度を平成18年度から導入し、管理運営を委託しています。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部  
事業名：花の文化園管理運営事業

**(16) 農林漁業金融対策事業** (目) 農林漁業金融対策費

**事業の概要**

農業近代化資金等の貸付けを行う金融機関に利子補給等を行い、農林漁業者等の金利負担を軽減することで、農林漁業経営の向上を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,334,000	0	0	150,000	2,184,000
決 算 額	1,975,025	0	0	150,000	1,825,025

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
I 流動資産	17	19	▲ 2	I 流動負債	2	15	▲ 13
現金預金	—	—	—	地方債	—	13	▲ 13
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	12	18	▲ 6	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	0
その他未収金	12	18	▲ 6	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 6	▲ 11	4	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	11	11	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	33	32	1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	460	471	▲ 11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	33	32	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	35	47	▲ 12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	443	443	▲ 1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	▲ 11	11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	460	471	▲ 11				
出資金	216	216	—				
法人等出資金	216	216	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	244	255	▲ 11				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	477	490	▲ 13	純資産の部合計	443	443	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	477	490	▲ 13

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農林漁業金融対策事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	<b>36</b>	<b>36</b>	<b>▲ 0</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	27	28	▲ 1
物件費	0	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	0	▲ 0
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	2	▲ 2
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	4	1	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 36</b>	<b>▲ 36</b>	<b>0</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 36</b>	<b>▲ 36</b>	<b>0</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 36</b>	<b>▲ 36</b>	<b>0</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>23</b>	<b>24</b>	<b>▲ 1</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 13</b>	<b>▲ 13</b>	<b>▲ 1</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	35	37	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	33	34	▲ 1
物件費	0	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	0	▲ 0
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 35	▲ 36	2

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	12	13	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	12	13	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	12	13	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 23	▲ 24	1
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 23	▲ 24	1
一般財源等配分調整額	23	24	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—



### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	566	▲ 169	46	▲ 0	—	—	443
当期変動額	—	▲ 36	13	23	—	—	▲ 1
当期末残高	566	▲ 204	59	23	—	—	443

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				443	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		2			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	2	2	▲ 1		
当期末純資産残高				443	

注記（事業別財務諸表：農林漁業金融対策事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 26 年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 28 年度 ～ 平成 47 年度	1, 835 千円
平成 27 年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 28 年度 ～ 平成 48 年度	44 百万円
平成 23 年度農業経営基盤強化資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 28 年度 ～ 平成 29 年度	128 千円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農林漁業近代化融資資金の貸付を行う金融機関に利子補給を行う等、農林漁業者及びその組織する団体の金利負担を軽減し、農林漁業経営の向上を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農林漁業金融対策事業

**(17) 検査指導事業** (目) 検査指導費

**事業の概要**

農業協同組合及び土地改良区の業務・会計の状況について、検査・指導を実施し、各団体の健全な経営を確保。また、部の建設工事等業務の適正化を図るための検査・指導審査を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,179,000	198,000	0	0	8,981,000
決 算 額	8,242,628	189,000	0	0	8,053,628

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	12	13	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	13	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	210	223	▲ 14
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	210	223	▲ 14
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	222	236	▲ 15
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 222	▲ 236	15
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	15	19	▲ 4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	—	—	—	<b>純資産の部合計</b>	▲ 222	▲ 236	15
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：検査指導事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	230	243	▲ 13
税連動費用	—	—	—
給与関係費	202	217	▲ 15
物件費	8	7	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	13	▲ 1
退職手当引当金繰入額	8	7	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 230</b>	<b>▲ 243</b>	<b>13</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 230</b>	<b>▲ 243</b>	<b>13</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 230</b>	<b>▲ 243</b>	<b>13</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>245</b>	<b>262</b>	<b>▲ 17</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>15</b>	<b>19</b>	<b>▲ 4</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	245	262	▲ 17
税連動支出	—	—	—
給与関係費	237	255	▲ 19
物件費	8	7	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 245	▲ 262	17

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 245	▲ 262	17
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 245	▲ 262	17
一般財源等配分調整額	245	262	▲ 17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 264	▲ 992	—	1,020	—	—	▲ 236
当期変動額	—	▲ 230	—	245	—	—	15
当期末残高	▲ 264	▲ 1,222	—	1,264	—	—	▲ 222

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 236	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	14				
小 計	14		14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	15		15		
当期末純資産残高				▲ 222	

## 注記（事業別財務諸表：検査指導事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

農業協同組合及び土地改良区の業務又は会計の状況について、検査・指導を実施し、各団体の健全な経営を確保しています。また、部の建設工事等業務の適正性を図るため検査・指導審査を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型      部 局：環境農林水産部  
事業名：検査指導事業



**(18)農地調整事業** (目) 農地調整費

**事業の概要**

農地転用の許可等及び農地関係紛争等の処理、農業委員会等への助成並びに国有農地の管理等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	261,342,000	127,441,000	0	85,271,000	48,630,000
決 算 額	235,948,517	104,661,043	0	85,113,497	46,173,977

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	4	4	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	4	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	65	75	▲ 10
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	0	85	▲ 85	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	65	75	▲ 10
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	69	79	▲ 10
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 69	6	▲ 75
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 75	▲ 78	3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	0	85	▲ 85				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	0	85	▲ 85				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	0	85	▲ 85				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	0	85	▲ 85	<b>純資産の部合計</b>	▲ 69	6	▲ 75
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	0	85	▲ 85

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農地調整事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>105</b>	<b>93</b>	<b>11</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	105	93	11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>2 行政費用</b>	<b>296</b>	<b>298</b>	<b>▲ 2</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	59	68	▲ 9
物件費	2	2	—
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	233	226	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	—
退職手当引当金繰入額	▲ 3	▲ 1	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 191</b>	<b>▲ 205</b>	<b>13</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
<b>2 金融費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 191</b>	<b>▲ 205</b>	<b>13</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 191</b>	<b>▲ 205</b>	<b>13</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>116</b>	<b>127</b>	<b>▲ 11</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>▲ 75</b>	<b>▲ 78</b>	<b>3</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>105</b>	<b>93</b>	<b>11</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	105	93	11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>行政支出</b>	<b>306</b>	<b>308</b>	<b>▲ 3</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	70	81	▲ 11
物件費	2	2	1
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	233	226	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
<b>金融支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 201</b>	<b>▲ 215</b>	<b>14</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>85</b>	<b>88</b>	<b>▲ 3</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	85	88	▲ 3
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	85	88	▲ 3
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	<b>85</b>	<b>88</b>	<b>▲ 3</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 116</b>	<b>▲ 127</b>	<b>11</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 116</b>	<b>▲ 127</b>	<b>11</b>
一般財源等配分調整額	116	127	▲ 11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 180	▲ 528	—	714	—	—	6
当期変動額	—	▲ 191	—	116	—	—	▲ 75
当期末残高	▲ 180	▲ 719	—	830	—	—	▲ 69

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				6	
<b>【当期増減内容】</b>					
<b>I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減</b>					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		85			
小 計		85	▲ 85		
<b>II 資産の裏付けのない固定負債の増減</b>					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	10				
小 計	10		10		
<b>III その他の増減</b>					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
<b>I～IIIの増減合計</b>	10	85	▲ 75		
当期末純資産残高				▲ 69	

## 注記（事業別財務諸表：農地調整事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

国有農地の維持管理等の事務、農地の転用許可の履行調査、農地関係訴訟処理等を実施すると同時に、農業会議や市町村農業委員会に関する事務を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農地調整事業

**(19) 林業振興事業** (目) 林業振興費

**事業の概要**

府内森林・林業の活性化を図る事業、森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	173,260,000	94,344,000	0	74,732,000	4,184,000
決 算 額	157,678,799	88,265,096	0	66,321,190	3,092,513

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	7	6	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	6	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	116	98	18
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	160	160	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	146	146	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	146	146	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	146	146	—	退職手当引当金	116	98	18
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	124	104	19
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	37	56	▲19
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲19	24	▲43
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	14	14	—				
出資金	14	14	—				
法人等出資金	14	14	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	160	160	—	<b>純資産の部合計</b>	37	56	▲19
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	160	160	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：林業振興事業



行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>91</b>	<b>5</b>	<b>86</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政費用充当)	88	5	83
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	0	3
<b>2 行政費用</b>	<b>302</b>	<b>259</b>	<b>43</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	109	91	18
物件費	8	6	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	148	167	▲ 19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	6	1
退職手当引当金繰入額	30	▲ 12	42
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 211</b>	<b>▲ 254</b>	<b>43</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 211</b>	<b>▲ 254</b>	<b>43</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 211</b>	<b>▲ 254</b>	<b>43</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>192</b>	<b>109</b>	<b>83</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 19</b>	<b>▲ 145</b>	<b>126</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	91	5	86
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政支出充当)	88	5	83
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	0	3
行政支出	283	283	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	127	109	18
物件費	8	6	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	148	167	▲ 19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 192	▲ 278	86

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	169	▲ 169
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	169	▲ 169
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	169	▲ 169
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	169	▲ 169
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 192	▲ 109	▲ 83
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 192	▲ 109	▲ 83
一般財源等配分調整額	192	109	83
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	32	▲ 411	603	▲ 169	—	—	56
当期変動額	—	▲ 211	—	192	—	—	▲ 19
当期末残高	32	▲ 622	603	23	—	—	37

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				56	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		18			
小 計		18	▲ 18		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		19	▲ 19		
当期末純資産残高				37	

固定資産附属明細表 (林業振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	146	—	—	146	—	—	146
土地	146	—	—	146	—	—	146
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	3	3	—	—	—	—
合 計	146	3	3	146	—	—	146

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部  
事業名: 林業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：林業振興事業

### 注記（事業別財務諸表：林業振興事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

府内森林・林業の活性化を図る事業、森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施しています。

## (20)府民の森管理運営事業 (目) 森林整備保全費

### 事業の概要

大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	189,012,000	0	0	4,334,000	184,678,000
決 算 額	188,990,300	0	0	6,401,915	182,588,385

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	3	3	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	52	52	0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	21,238	21,410	▲ 172	長期借入金	—	—	—
事業用資産	21,238	21,410	▲ 172	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	21,238	21,410	▲ 172	その他長期借入金	—	—	—
土地	19,464	19,464	—	退職手当引当金	52	52	0
建物	502	570	▲ 68	その他引当金	—	—	—
工作物	1,272	1,376	▲ 104	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	55	55	0
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	21,183	21,355	▲ 172
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 172	▲ 190	18
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	21,238	21,410	▲ 172	<b>純資産の部合計</b>	21,183	21,355	▲ 172
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	21,238	21,410	▲ 172

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>2</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	4	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
<b>2 行政費用</b>	<b>434</b>	<b>442</b>	<b>▲ 7</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	62	51	11
物件費	189	190	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	173	182	▲ 9
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	7	15	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 428</b>	<b>▲ 438</b>	<b>9</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 428</b>	<b>▲ 438</b>	<b>9</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>0</b>	—	<b>0</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
<b>2 特別費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 428</b>	<b>▲ 438</b>	<b>10</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>255</b>	<b>245</b>	<b>10</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 173</b>	<b>▲ 192</b>	<b>19</b>



キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	6	4	2
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	5	4	1
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	1	0	1
行政支出	261	249	12
税連動支出	-	-	-
給与関係費	72	59	13
物件費	189	190	▲ 1
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 255	▲ 245	▲ 10

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 255	▲ 245	▲ 10
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 255	▲ 245	▲ 10
一般財源等配分調整額	255	245	10
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	20,940	▲ 1,528	909	1,033	—	—	21,355
当期変動額	—	▲ 428	1	255	—	—	▲ 172
当期末残高	20,940	▲ 1,956	910	1,288	—	—	21,183

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				21,355	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		172			管理する資産の減価償却等 -172
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		172	▲ 172		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	172	▲ 172		
当期末純資産残高				21,183	

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部  
事業名：府民の森管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部  
事業名：府民の森管理運営事業

固定資産附属明細表 (府民の森管理運営事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	26,187	3	19	26,171	4,932	173	21,238
土地	19,464	—	—	19,464	—	—	19,464
建物	2,176	—	—	2,176	1,674	68	502
工作物	4,546	2	18	4,530	3,258	105	1,272
立木竹	—	1	1	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	1	1	1	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,189	3	20	26,172	4,934	173	21,238

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

## 注記（事業別財務諸表：府民の森管理運営事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

府民に自然の風景地と親しむ場を提供し、府民の健康で文化的な生活の確保に資するために設置された大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施しています。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部  
事業名：府民の森管理運営事業

**(21)緑化・自然環境保全事業** (目) 自然保護対策費

**事業の概要**

大阪府みどりの基金を活用し、民間の緑化活動に対する支援や建築物の敷地等における緑化促進制度等による都市緑化の推進及び自然環境の保全・再生を図る事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	160,084,000	1,050,000	0	113,048,000	45,986,000
決 算 額	86,936,979	1,049,220	0	45,451,920	40,435,839

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	16	13	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	16	13	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	246	202	44
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	928	1,012	▲ 85	長期借入金	—	—	—
事業用資産	125	127	▲ 3	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	125	127	▲ 3	その他長期借入金	—	—	—
土地	93	93	—	退職手当引当金	246	202	44
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	31	34	▲ 3	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	261	214	47
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	666	798	▲ 132
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 132	▲ 122	▲ 10
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	803	885	▲ 82				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	703	785	▲ 82				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	703	785	▲ 82				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	928	1,012	▲ 85	<b>純資産の部合計</b>	666	798	▲ 132
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	928	1,012	▲ 85

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：緑化・自然環境保全事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>27</b>	<b>37</b>	<b>▲ 10</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1	—	1
財産収入	—	—	—
寄附金	26	37	▲ 11
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
<b>2 行政費用</b>	<b>385</b>	<b>250</b>	<b>135</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	246	196	49
物件費	22	30	▲ 7
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	33	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	5	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	16	13	3
退職手当引当金繰入額	69	▲ 26	95
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 358</b>	<b>▲ 213</b>	<b>▲ 145</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
<b>2 金融費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 358</b>	<b>▲ 212</b>	<b>▲ 145</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 358</b>	<b>▲ 212</b>	<b>▲ 145</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>252</b>	<b>266</b>	<b>▲ 14</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>▲ 106</b>	<b>54</b>	<b>▲ 159</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	27	37	▲ 10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1	—	1
財産収入	—	—	—
寄附金	26	37	▲ 11
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	335	295	40
税連動支出	—	—	—
給与関係費	283	233	50
物件費	22	30	▲ 7
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	33	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 308	▲ 258	▲ 50

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	83	30	54
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	83	30	54
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	83	30	54
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	27	38	▲ 11
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	27	38	▲ 11
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	27	38	▲ 11
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	56	▲ 8	64
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 252	▲ 266	14
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 252	▲ 266	14
一般財源等配分調整額	252	266	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—



### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,594	▲ 1,932	▲ 702	1,839	—	—	798
当期変動額	—	▲ 358	▲ 26	252	—	—	▲ 132
当期末残高	1,594	▲ 2,290	▲ 728	2,091	—	—	666

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				798	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		3			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		82			
小 計		85	▲ 85		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		44			
小 計		44	▲ 44		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計		132	▲ 132		
当期末純資産残高				666	

固定資産附属明細表 (緑化・自然環境保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	211	—	—	211	86	3	125
土地	93	—	—	93	—	—	93
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	117	—	—	117	86	3	31
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	211	—	—	211	86	3	125

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部  
事業名: 緑化・自然環境保全事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：緑化・自然環境保全事業

### 注記（事業別財務諸表：緑化・自然環境保全事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

大阪府みどりの基金を設置運営し、府域の緑化推進等を図る事業、建築物の敷地等における緑化促進制度に関する事業、府民がみどりを実感できる緑化及び幅広い府民活動による緑化のほか、府域の豊かな自然環境を保全・再生するなど、「みどりの大阪推進計画」の実現を図る事業を実施しています。

## (22) 漁業調整事業 (目) 漁業調整費

### 事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ漁業資源が有効に利用されるよう漁業者等に対して、調整・指導を実施。また、漁業法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	31,693,000	2,705,000	0	5,217,000	23,771,000
決 算 額	25,477,355	2,656,000	0	5,827,580	16,993,775

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	13	12	2
現金預金	—	—	—	地方債	7	7	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	4	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	190	163	27
その他流動資産	—	—	—	地方債	91	99	▲7
<b>II 固定資産</b>	37	48	▲11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	37	48	▲11	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	37	48	▲11	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	99	65	34
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	<b>負債の部合計</b>	203	175	28
浮標等	37	48	▲11	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	純資産	▲167	▲127	▲40
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲40	12	▲52
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	37	48	▲11	<b>純資産の部合計</b>	▲167	▲127	▲40
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	37	48	▲11

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>9</b>	<b>8</b>	<b>1</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	5	0
国庫支出金(行政費用充当)	3	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
<b>2 行政費用</b>	<b>178</b>	<b>158</b>	<b>20</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	100	82	17
物件費	15	65	▲ 50
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	0	—	0
繰出金	—	—	—
減価償却費	11	11	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	4	2
退職手当引当金繰入額	44	▲ 7	51
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 169</b>	<b>▲ 150</b>	<b>▲ 19</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>—</b>
地方債利息・手数料	2	2	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 2</b>	<b>▲ 2</b>	<b>—</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 170</b>	<b>▲ 151</b>	<b>▲ 19</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 170</b>	<b>▲ 151</b>	<b>▲ 19</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>123</b>	<b>156</b>	<b>▲ 33</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>▲ 47</b>	<b>5</b>	<b>▲ 52</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	9	8	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	5	0
国庫支出金(行政支出充当)	3	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
行政支出	131	163	▲ 32
税連動支出	—	—	—
給与関係費	114	95	19
物件費	15	65	▲ 50
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	0	—	0
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	2	—
地方債利息・手数料	2	2	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 123	▲ 156	33

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 123	▲ 156	33
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 123	▲ 156	33
一般財源等配分調整額	123	156	▲ 33
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 155	▲ 520	16	532	—	—	▲ 127
当期変動額	—	▲ 170	7	123	—	—	▲ 40
当期末残高	▲ 155	▲ 691	23	655	—	—	▲ 167

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 127	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		4			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		4	▲ 4		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		34			
小 計		34	▲ 34		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		40	▲ 40		
当期末純資産残高				▲ 167	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：漁業調整事業



事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：漁業調整事業

固定資産附属明細表 (漁業調整事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	338	—	—	338	302	11	37
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	199	—	—	199	199	—	0
浮標等	139	—	—	139	103	11	37
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	338	—	—	338	302	11	37

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

## 注記（事業別財務諸表：漁業調整事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ漁業資源が有効に利用されるよう調整と指導を行っています。また、漁業法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型      部 局：環境農林水産部  
事業名：漁業調整事業

**(23)環境保全事業** (目) 環境保全対策費

**事業の概要**

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	149,780,000	2,316,000	0	7,000	147,457,000
決 算 額	130,498,824	2,308,124	0	15,200	128,175,500

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	16	15	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	16	15	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	251	237	14
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	7	7	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	7	7	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	7	7	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	3	3	—	退職手当引当金	251	237	14
建物	4	4	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	267	252	15
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 260	▲ 245	▲ 15
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 15	20	▲ 35
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	7	7	▲ 0	<b>純資産の部合計</b>	▲ 260	▲ 245	▲ 15
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	7	7	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：環境保全事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>▲ 0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	2	2	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
<b>2 行政費用</b>	<b>417</b>	<b>403</b>	<b>14</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	229	239	▲ 9
物件費	11	12	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	120	128	▲ 9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	16	15	1
退職手当引当金繰入額	40	9	32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 414</b>	<b>▲ 400</b>	<b>▲ 14</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 414</b>	<b>▲ 400</b>	<b>▲ 14</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 414</b>	<b>▲ 400</b>	<b>▲ 14</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>399</b>	<b>420</b>	<b>▲ 21</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 15</b>	<b>20</b>	<b>▲ 35</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	3	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	2	2	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
行政支出	402	423	▲ 21
税連動支出	—	—	—
給与関係費	270	282	▲ 12
物件費	11	12	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	120	128	▲ 9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 399	▲ 420	21

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 399	▲ 420	21
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 399	▲ 420	21
一般財源等配分調整額	399	420	▲ 21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 353	▲ 1,582	2	1,688	—	—	▲ 245
当期変動額	—	▲ 414	—	399	—	—	▲ 15
当期末残高	▲ 353	▲ 1,996	2	2,087	—	—	▲ 260

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 245	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		14			
小 計		14	▲ 14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		15	▲ 15		
当期末純資産残高				▲ 260	

固定資産附属明細表 (環境保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	28	—	—	28	21	0	7
土地	3	—	—	3	—	—	3
建物	25	—	—	25	21	0	4
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	—	—	1	1	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	11	11	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29	11	11	29	22	0	7

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部  
事業名: 環境保全事業



事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：環境保全事業

### 注記（事業別財務諸表：環境保全事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を行っています。

## **(24)事業所指導事業** (目) 環境保全対策費

### 事業の概要

法条例の規定に基づき、排出事業者に対して産業廃棄物の適正保管、排出抑制及び適正処理の指導監督を実施。  
また、生活環境の保全を図るため、工場・事業場等に対して大気汚染・水質汚濁等に係る規制基準遵守の指導監督を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	249,419,000	0	47,000,000	127,000	202,292,000
決 算 額	240,773,377	0	47,000,000	33,000	193,740,377

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	37	32	5
現金預金	—	—	—	地方債	15	13	2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	19	19	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	3	—	3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	713	662	51
その他流動資産	—	—	—	地方債	374	341	32
<b>II 固定資産</b>	25	1	25	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	332	321	11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	8	—	8
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	750	694	55
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 724	▲ 694	▲ 31
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 31	▲ 17	▲ 14
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	10	—	10				
ソフトウェア	15	1	14				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	25	1	25	<b>純資産の部合計</b>	▲ 724	▲ 694	▲ 31
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	25	1	25

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>2 行政費用</b>	<b>590</b>	<b>396</b>	<b>194</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	286	289	▲ 3
物件費	188	26	162
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	47	47	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	0	5
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	19	19	1
退職手当引当金繰入額	44	15	29
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 590</b>	<b>▲ 396</b>	<b>▲ 194</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>0</b>
地方債利息・手数料	4	3	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 4</b>	<b>▲ 3</b>	<b>▲ 0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 593</b>	<b>▲ 400</b>	<b>▲ 194</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 593</b>	<b>▲ 400</b>	<b>▲ 194</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>597</b>	<b>421</b>	<b>176</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>3</b>	<b>21</b>	<b>▲ 18</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	573	417	156
税連動支出	-	-	-
給与関係費	338	344	▲ 6
物件費	188	26	162
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	47	47	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	4	3	0
地方債利息・手数料	4	3	0
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 577	▲ 421	▲ 157

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	15	-	15
公共施設等整備支出	15	-	15
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 15	-	▲ 15
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 592	▲ 421	▲ 172
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	4	-	4
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	4	-	4
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	▲ 4	-	▲ 4
収支差額合計	▲ 597	▲ 421	▲ 176
一般財源等配分調整額	597	421	176
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 662	▲ 1,572	▲ 157	1,697	—	—	▲ 694
当期変動額	—	▲ 593	▲ 34	597	—	—	▲ 31
当期末残高	▲ 662	▲ 2,165	▲ 191	2,294	—	—	▲ 724

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 694	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		9			
小 計		9	▲ 9		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		18			
小 計		18	▲ 18		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計		31	▲ 31		
当期末純資産残高				▲ 724	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：事業所指導事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：事業所指導事業

固定資産附属明細表 (事業所指導事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	9	—	—	9	9	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	52	22	30	20	4	10
ソフトウェア	1	16	2	15	—	1	15
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10	68	24	54	29	5	25

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

## 注記（事業別財務諸表：事業所指導事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

法条例の規定に基づき、排出事業者に対して産業廃棄物の適正保管、排出抑制及び適正処理を指導するとともに、生活環境の保全を図るため、工場・事業場等に対して大気汚染・水質汚濁等に係る規制基準遵守を指導しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型      部 局：環境農林水産部  
事業名：事業所指導事業



**(25)産業廃棄物指導事業** (目) 循環型社会推進費

**事業の概要**

産業廃棄物の適正処理の推進と不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導監督や監視を実施。  
また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン類の充填回収に係る事業者への指導監督を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	19,687,000	0	0	166,287,000	▲146,600,000
決 算 額	17,022,924	0	0	164,520,900	▲147,497,976

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
I 流動資産	21	21	▲ 0	I 流動負債	25	19	7
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	42	42	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	20	19	1
その他未収金	42	42	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 21	▲ 21	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	6	—	6
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	333	281	52
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	15	—	15	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	323	281	42
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	10	—	10
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	359	300	59
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 322	▲ 279	▲ 43
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 43	40	▲ 84
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	15	—	15				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	36	21	15	純資産の部合計	▲ 322	▲ 279	▲ 43
				負債及び純資産の部合計	36	21	15

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：産業廃棄物指導事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>165</b>	<b>164</b>	<b>1</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	165	164	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>2 行政費用</b>	<b>423</b>	<b>332</b>	<b>91</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	305	304	1
物件費	18	17	1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	6	—	6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	20	19	1
退職手当引当金繰入額	75	▲ 8	82
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 258</b>	<b>▲ 169</b>	<b>▲ 90</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 258</b>	<b>▲ 169</b>	<b>▲ 90</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>0</b>	—	<b>0</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	—	<b>▲ 0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 258</b>	<b>▲ 169</b>	<b>▲ 90</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>215</b>	<b>209</b>	<b>6</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 43</b>	<b>40</b>	<b>▲ 84</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>165</b>	<b>164</b>	<b>1</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	165	164	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>行政支出</b>	<b>374</b>	<b>372</b>	<b>2</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	356	355	1
物件費	18	17	1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲209</b>	<b>▲209</b>	<b>▲1</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	—	—	—
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲209</b>	<b>▲209</b>	<b>▲1</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>6</b>	—	<b>6</b>
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	6	—	6
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲6</b>	—	<b>▲6</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲215</b>	<b>▲209</b>	<b>▲6</b>
一般財源等配分調整額	215	209	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 315	▲ 699	—	734	—	—	▲ 279
当期変動額	—	▲ 258	—	215	—	—	▲ 43
当期末残高	▲ 315	▲ 957	—	949	—	—	▲ 322

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 279	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	15				
小 計	15		15		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		52			
小 計		52	▲ 52		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		7			
小 計		7	▲ 7		
I～IIIの増減合計	15	59	▲ 43		
当期末純資産残高				▲ 322	

固定資産附属明細表 (産業廃棄物指導事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	73	42	30	15	6	15
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	73	42	30	15	6	15

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部  
事業名: 産業廃棄物指導事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：産業廃棄物指導事業

### 注記（事業別財務諸表：産業廃棄物指導事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

産業廃棄物の適正処理の推進と不法投棄等不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導監督や監視を行っています。

また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン類の充填回収に係る事業者への指導監督を行っています。

## (26)畜産振興事業 (目) 動物愛護畜産振興費

### 事業の概要

畜産経営の安定を図るため、畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜改良増殖対策等を推進。また、飼料安全性確保や牛トレサビリティー等を行い、安心できる府内産の畜産物を安定的に供給。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,611,000	154,000	0	708,000	2,749,000
決 算 額	2,975,806	123,000	0	426,564	2,426,242



貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	3	3	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	53	55	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	16	16	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	53	55	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	56	58	▲ 2
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 40	▲ 42	2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	2	▲ 1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	16	16	—				
出資金	16	16	—				
法人等出資金	16	16	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	16	16	—	<b>純資産の部合計</b>	▲ 40	▲ 42	2
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	16	16	—

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲0
<b>2 行政費用</b>	<b>56</b>	<b>60</b>	<b>▲4</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	45	50	▲4
物件費	2	2	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	▲0
退職手当引当金繰入額	4	4	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲55</b>	<b>▲59</b>	<b>4</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲55</b>	<b>▲59</b>	<b>4</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>82</b>	—	<b>82</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	82	—	82
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>82</b>	—	<b>82</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>27</b>	<b>▲59</b>	<b>86</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>57</b>	<b>62</b>	<b>▲5</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>84</b>	<b>2</b>	<b>81</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	57	62	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	54	59	▲ 5
物件費	2	2	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 57	▲ 62	5

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 57	▲ 62	5
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 57	▲ 62	5
一般財源等配分調整額	57	62	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	20	▲ 256	▲ 55	249	—	—	▲ 42
当期変動額	—	27	▲ 82	57	—	—	2
当期末残高	20	▲ 229	▲ 137	306	—	—	▲ 40

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 42	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2		2		
当期末純資産残高				▲ 40	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：畜産振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：畜産振興事業

固定資産附属明細表 (畜産振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	122	122	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	122	122	—	—	—	—

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

## 注記（事業別財務諸表：畜産振興事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

畜産経営の安定を図るため、畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜改良増殖対策等を推進しています。また、飼料安全性確保や牛トレサビリティ等を行い、府民に安全で良質な畜産物の安定供給を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型      部 局：環境農林水産部  
事業名：畜産振興事業

**(27)野生動物対策事業** (目) 動物愛護畜産振興費

**事業の概要**

人と野生鳥獣が共存する社会の形成及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	52,275,000	22,560,000	0	8,504,000	21,211,000
決 算 額	35,728,836	9,131,000	0	7,909,600	18,688,236

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	4	4	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	4	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	68	72	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	1	2	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1	1	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	68	72	▲ 4
建物	1	1	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	72	76	▲ 4
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 71	▲ 75	4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	7	▲ 3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	1	2	▲ 0	<b>純資産の部合計</b>	▲ 71	▲ 75	4
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	1	2	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：野生動物対策事業



行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>27</b>	<b>4</b>	<b>23</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	18	4	13
国庫支出金(行政費用充当)	9	—	9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲0
<b>2 行政費用</b>	<b>105</b>	<b>96</b>	<b>10</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	70	72	▲2
物件費	7	5	2
維持補修費	1	1	▲0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	11	10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	▲0
退職手当引当金繰入額	3	2	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲78</b>	<b>▲91</b>	<b>13</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲78</b>	<b>▲91</b>	<b>13</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	2	▲2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	2	▲2
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	1	▲1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	1	▲1
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	1	▲1
<b>当期収支差額</b>	<b>▲78</b>	<b>▲90</b>	<b>12</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>82</b>	<b>97</b>	<b>▲15</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>4</b>	<b>7</b>	<b>▲3</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	27	4	23
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	18	4	13
国庫支出金(行政支出充当)	9	—	9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	109	101	8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	81	85	▲ 3
物件費	7	5	2
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	11	10
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 82	▲ 97	15

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 82	▲ 97	15
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 82	▲ 97	15
一般財源等配分調整額	82	97	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 362	—	381	—	—	▲ 75
当期変動額	—	▲ 78	—	82	—	—	4
当期末残高	▲ 94	▲ 440	—	463	—	—	▲ 71

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 75	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	4	0	4		
当期末純資産残高				▲ 71	

固定資産附属明細表 (野生動物対策事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3	—	—	3	1	0	1
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	2	—	—	2	1	0	1
工作物	0	—	—	0	0	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	—	—	5	4	0	1

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：野生動物対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：野生動物対策事業

### 注記（事業別財務諸表：野生動物対策事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

人と野生鳥獣との適切な関係の構築及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施しています。

## (28)家畜保健衛生事業 (目) 家畜保健衛生費

### 事業の概要

府民へ安心できる畜産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	37,177,000	10,843,000	0	4,954,000	21,380,000
決 算 額	33,662,858	8,846,492	0	4,713,140	20,103,226

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	42	250	▲ 208
現金預金	—	—	—	地方債	30	238	▲ 209
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	12	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	—	1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	884	701	183
その他流動資産	—	—	—	地方債	684	506	178
<b>II 固定資産</b>	783	812	▲ 29	長期借入金	—	—	—
事業用資産	741	752	▲ 12	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	741	752	▲ 12	その他長期借入金	—	—	—
土地	360	360	—	退職手当引当金	199	195	4
建物	380	392	▲ 12	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	0	—	0
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	926	952	▲ 25
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 143	▲ 139	▲ 4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4	▲ 45	41
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	41	60	▲ 19				
図書	—	—	—				
リース資産	1	—	1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	783	812	▲ 29	<b>純資産の部合計</b>	▲ 143	▲ 139	▲ 4
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	783	812	▲ 29

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>11</b>	<b>14</b>	<b>▲ 3</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	9	10	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>2 行政費用</b>	<b>257</b>	<b>243</b>	<b>14</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	166	174	▲ 8
物件費	22	28	▲ 6
維持補修費	8	10	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	24	13	11
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	12	▲ 0
退職手当引当金繰入額	24	6	19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 245</b>	<b>▲ 229</b>	<b>▲ 17</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>▲ 0</b>
地方債利息・手数料	9	9	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 9</b>	<b>▲ 9</b>	<b>0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 254</b>	<b>▲ 238</b>	<b>▲ 16</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>92</b>	—	<b>92</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	92	—	92
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 92</b>	—	<b>▲ 92</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 346</b>	<b>▲ 238</b>	<b>▲ 108</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>229</b>	<b>243</b>	<b>▲ 14</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 117</b>	<b>5</b>	<b>▲ 121</b>



キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	11	14	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	9	10	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	229	246	▲ 17
税連動支出	—	—	—
給与関係費	198	208	▲ 10
物件費	22	28	▲ 6
維持補修費	8	10	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	9	9	▲ 0
地方債利息・手数料	9	9	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 227	▲ 242	15

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	1	▲ 0
公共施設等整備支出	1	1	▲ 0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 1	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 228	▲ 243	15
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	—	1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	—	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	—	▲ 1
収支差額合計	▲ 229	▲ 243	14
一般財源等配分調整額	229	243	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 132	▲ 983	▲ 14	991	—	—	▲ 139
当期変動額	—	▲ 346	112	229	—	—	▲ 4
当期末残高	▲ 132	▲ 1,329	98	1,220	—	—	▲ 143

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 139	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	19				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		18			
小 計	19	18	1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	19	23	▲ 4		
当期末純資産残高				▲ 143	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：家畜保健衛生事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：家畜保健衛生事業

固定資産附属明細表 (家畜保健衛生事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	811	—	—	811	70	12	741
土地	360	—	—	360	—	—	360
建物	450	—	—	450	70	12	380
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	152	124	122	154	112	10	41
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	8	—	8	7	1	1
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	963	132	122	973	190	24	783

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

## 注記（事業別財務諸表：家畜保健衛生事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

府民へ安心できる農産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策の実施、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部  
事業名：家畜保健衛生事業

**(29) 農業施設災害復旧事業** (目) 農業施設災害復旧費

**事業の概要**

豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧のため、災害復旧事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	163,444,000	163,444,000	0	0	0
決 算 額	124,163,918	124,163,918	0	0	0

※翌年度繰越額 20,000,000 円

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	0	0	0
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	1	1	▲0
その他流動資産	—	—	—	地方債	1	1	▲0
<b>II 固定資産</b>	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	1	2	▲0
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲1	▲2	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	42	▲42
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	—	—	—	<b>純資産の部合計</b>	▲1	▲2	0
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部  
 事業名：農業施設災害復旧事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
<b>2 行政費用</b>	—	▲ 42	42
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	▲ 2	2
退職手当引当金繰入額	—	▲ 40	40
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	—	42	▲ 42

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	▲ 0	▲ 0	0
<b>通常収支差額</b>	▲ 0	42	▲ 42
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	124	280	▲ 156
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	124	280	▲ 156
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	124	280	▲ 156
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	124	280	▲ 156
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	▲ 0	42	▲ 42
<b>一般財源等配分調整額</b>	0	0	▲ 0
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	—	42	▲ 42

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
<b>行政支出</b>	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	124	280	▲ 156
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	124	280	▲ 156
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	124	280	▲ 156
災害復旧費	124	280	▲ 156
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>0</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	—	—	—
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>0</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	—	—	—
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>0</b>
一般財源等配分調整額	0	0	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—



### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 14	▲ 69	0	81	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 0	0	0	—	—	0
当期末残高	▲ 14	▲ 69	1	81	—	—	▲ 1

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	0				
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	0		0		
当期末純資産残高				▲ 1	

## 注記（事業別財務諸表：農業施設災害復旧事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

豪雨等により被災した農地、農業用施設の復旧を図るため、国庫補助災害復旧事業制度により災害査定を受けた事業等について、災害復旧事業を実施しています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農業施設災害復旧事業

**(30) 林業施設災害復旧事業** (目) 林業施設災害復旧費

**事業の概要**

豪雨等により被災した林業用施設の早期復旧のため、災害復旧事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,594,000	8,594,000	0	0	0
決 算 額	8,594,000	8,594,000	0	0	0

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	—	2	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	2	▲ 2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	—	11	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	11	▲ 11
<b>II 固定資産</b>	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	—	14	▲ 14
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>	—	—	—
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	—	▲ 14	14
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	25	▲ 22
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	—	—	—	<b>純資産の部合計</b>	—	▲ 14	14
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部  
 事業名：林業施設災害復旧事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	—	13	▲ 13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	9	13	▲ 4
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
<b>2 行政費用</b>	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	9	—	9
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	1	—	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	—	13	▲ 13

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	0	1	▲ 0
地方債利息・手数料	0	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	▲ 1	1
<b>通常収支差額</b>	—	12	▲ 12
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	13	▲ 13
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	9	13	▲ 4
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	▲ 13	13
<b>当期収支差額</b>	—	▲ 1	1
<b>一般財源等配分調整額</b>	10	1	10
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	10	—	10

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	—	13	▲ 13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	9	13	▲ 4
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
<b>行政支出</b>	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	10	—	10
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	0	1	▲ 0
地方債利息・手数料	0	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	—	13	▲ 13
災害復旧費	9	13	▲ 4
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	—	▲ 1	1

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	—	—	—
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	—	▲ 1	1
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	—	—	—
<b>収支差額合計</b>	—	▲ 1	1
<b>一般財源等配分調整額</b>	10	1	10
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>前年度からの繰越金</b>	—	—	—
<b>形式収支</b>	—	—	—
<b>歳入歳出外現金受入額</b>	—	—	—
<b>歳入歳出外現金払出額</b>	—	—	—
<b>再計</b>	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 5	80	5	—	—	—
当期変動額	—	▲ 10	2	10	—	—	2
当期末残高	▲ 94	▲ 15	82	15	—	—	—

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	2				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計	2	2	—		
I～IIIの増減合計	4	2	2		
当期末純資産残高				—	

## 注記（事業別財務諸表：林業施設災害復旧事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

林道等の林業施設の災害復旧を緊急に実施し、被害の拡大防止と林業施設機能の早期回復を図る事業を実施しています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部  
事業名：林業施設災害復旧事業



**(31)就農支援資金事業(特別会計)** (目) 諸費

**事業の概要**

農業の新たな担い手を確保するために新規参入者等に対して無利子で貸し付けた、技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等の就農支援資金貸付金等の償還等事務手続きを実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	4,923,000	0	0	1,662,000	0	3,261,000
決 算 額	4,923,000	0	0	40,027,720	0	3,256,329

※歳入歳出差引残額 38,361,049 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
I 流動資産	17	27	▲ 10	I 流動負債	4	4	▲ 0
現金預金	13	24	▲ 11	地方債	4	3	▲ 1
歳計現金等	13	24	▲ 11	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	1	▲ 1
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	5	3	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	51	73	▲ 22
その他流動資産	—	—	—	地方債	51	54	▲ 4
II 固定資産	39	44	▲ 5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	18	▲ 18
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	54	77	▲ 22
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
無形固定資産	—	—	—	純資産	2	▲ 6	8
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8	▲ 36	44
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	39	44	▲ 5				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	39	44	▲ 5				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	57	71	▲ 14	純資産の部合計	2	▲ 6	8
				負債及び純資産の部合計	57	71	▲ 14

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部  
事業名：就農支援資金事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2	1	0
特別会計繰入金	2	1	0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>2 行政費用</b>	<b>▲ 13</b>	<b>48</b>	<b>▲ 61</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	16	▲ 16
物件費	—	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	11	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	▲ 1	1	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 18	20	▲ 39
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>15</b>	<b>▲ 46</b>	<b>61</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
<b>2 金融費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>15</b>	<b>▲ 46</b>	<b>61</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>15</b>	<b>▲ 46</b>	<b>61</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>▲ 2</b>	<b>17</b>	<b>▲ 18</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>▲ 2</b>
<b>再計</b>	<b>8</b>	<b>▲ 36</b>	<b>44</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	2	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2	1	0
特別会計繰入金	2	1	0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	6	29	▲ 22
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	18	▲ 18
物件費	—	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	11	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5	▲ 27	22

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	3	4	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	3	4	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	9	▲ 9
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	9	▲ 9
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	▲ 5	8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2	▲ 32	30
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	1	▲ 1
地方債	—	1	▲ 1
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3	3	1
地方債償還金	3	3	1
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3	▲ 2	▲ 1
収支差額合計	▲ 5	▲ 34	29
一般財源等配分調整額	▲ 2	17	▲ 18
一般会計からの繰入金	—	0	▲ 0
一般会計への繰出金	5	7	▲ 2
前年度からの繰越金	24	48	▲ 24
形式収支	13	24	▲ 11
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	13	24	▲ 11

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	0	▲ 46	—	16	36	12	▲ 6
当期変動額	—	15	—	▲ 2	—	5	8
当期末残高	0	▲ 31	—	14	36	17	2

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 6	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	18				
小 計	18		18		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		10			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	10	▲ 9		
I～IIIの増減合計	19	11	8		
当期末純資産残高				2	

## 注記（事業別財務諸表：就農支援資金事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

新たに農業を始めようとする新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等を無利子で貸付ける（大阪府青年農業者等育成センター又は農協等の融資機関を通じ貸付け）ことで、新たな農業の担い手の確保を図っています。

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部  
事業名：就農支援資金事業

**(32) 農業改良資金事業(特別会計)** (目) 諸費、(目) 取扱事務費

**事業の概要**

新たな農業部門の経営開始や新たな販売方式の導入のために貸し付けた資金の償還等事務手続きを実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	14,455,000	0	0	14,452,000	0	3,000
決 算 額	9,819,769	0	0	12,653,478	0	9,944,391

※歳入歳出差引残額 12,778,100 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>53</b>	<b>44</b>	<b>9</b>	<b>I 流動負債</b>	—	—	—
現金預金	38	29	10	地方債	—	—	—
歳計現金等	38	29	10	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	14	14	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	14	14	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 7	▲ 7	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	7	8	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	<b>7</b>	<b>15</b>	<b>▲ 7</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	—	—	—
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	<b>60</b>	<b>59</b>	<b>1</b>
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	▲ 2	3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	7	15	▲ 7				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	7	15	▲ 7				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	<b>60</b>	<b>59</b>	<b>1</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>60</b>	<b>59</b>	<b>1</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>60</b>	<b>59</b>	<b>1</b>

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農業改良資金事業



行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	4	7	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	3	5	▲ 2
特別会計繰入金	3	5	▲ 2
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
<b>2 行政費用</b>	▲ 0	3	▲ 3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	3	▲ 3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>1</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>1</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>1</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>▲ 3</b>	<b>▲ 5</b>	<b>2</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>1</b>	<b>▲ 2</b>	<b>3</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	3	5	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	3	5	▲ 2
特別会計繰入金	3	5	▲ 2
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	0	0	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	3	5	▲ 2

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	10	10	0
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	10	10	0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	10	10	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	13	15	▲ 2
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	13	15	▲ 2
一般財源等配分調整額	▲ 3	▲ 5	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	29	19	10
形式収支	38	29	10
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	38	29	10

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	91	▲ 103	—	▲ 109	444	265	59
当期変動額	—	5	—	▲ 3	—	—	1
当期末残高	91	▲ 98	—	▲ 112	444	265	60

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				59	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		7			
小 計		7	▲ 7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	9				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	9		9		
I～IIIの増減合計	9	7	1		
当期末純資産残高				60	

## 注記（事業別財務諸表：農業改良資金事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

農業者等に対する新たな農業部門の経営開始費用や新たな販売方式の導入費用等として貸し付けた資金の償還手続きを行っています。

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部  
事業名：農業改良資金事業

**(33)沿岸漁業改善資金事業(特別会計)** (目) 沿岸漁業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

**事業の概要**

漁業経営の改善のための技術導入、漁業従事者の生活環境の改善及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付けを行うこととで、漁業者等の経営改善を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	39,019,000	0	0	13,576,000	0	25,443,000
決 算 額	28,473,946	0	0	77,076,231	0	26,989,954

※歳入歳出差引残額 75,592,239 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
I 流動資産	103	104	▲ 1	I 流動負債	—	—	—
現金預金	76	77	▲ 1	地方債	—	—	—
歳計現金等	76	77	▲ 1	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	2	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	2	2	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 1	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	26	26	0	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	90	88	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
無形固定資産	—	—	—	純資産	193	192	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 1	1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	90	88	2				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	90	88	2				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	<b>193</b>	<b>192</b>	<b>0</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>193</b>	<b>192</b>	<b>0</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>193</b>	<b>192</b>	<b>0</b>

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部  
事業名：沿岸漁業改善資金事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>2 行政費用</b>	▲0	1	▲1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲0	1	▲1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	0	▲1	1

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	0	▲1	1
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	0	▲1	1
<b>一般財源等配分調整額</b>	—	—	—
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	0	▲0
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	0	▲1	1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	27	32	▲ 5
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	27	32	▲ 5
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	28	37	▲ 9
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	28	37	▲ 9
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 6	4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1	▲ 6	4
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1	▲ 6	4
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	0	▲ 0
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	77	83	▲ 6
形式収支	76	77	▲ 1
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	76	77	▲ 1



### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 2	—	—	104	6	192
当期変動額	—	0	—	—	—	—	0
当期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				192	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	2	1	0		
当期末純資産残高				193	

## 注記（事業別財務諸表：沿岸漁業改善資金事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入、及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付を行なうことで、漁業者等の経営改善を図っています。

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部  
事業名：沿岸漁業改善資金事業

**(34) 林業改善資金事業(特別会計)** (目) 林業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

**事業の概要**

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付けを行うことで、林業者等の経営改善を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	16,509,000	0	202,000	13,104,000	0	3,203,000
決 算 額	6,382,489	0	202,000	86,664,807	0	2,274,236

※歳入歳出差引残額 82,758,554 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
I 流動資産	87	90	▲ 3	I 流動負債	—	—	—
現金預金	83	87	▲ 4	地方債	—	—	—
歳計現金等	83	87	▲ 4	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	1	1	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	3	2	1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	12	9	3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	99	99	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	0	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	12	9	3				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	12	9	3				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	99	99	▲ 0	純資産の部合計	99	99	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	99	99	▲ 0

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部  
事業名：林業改善資金事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>2 行政費用</b>	0	0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	—	—	—
<b>一般会計からの繰入金</b>	0	0	▲ 0
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-
(行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	0	0	0
税連動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	0	0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲0	▲0	0

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	2	3	▲1
分担金及び負担金	-	-	-
(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	2	3	▲1
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	6	-	6
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	6	-	6
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲4	3	▲7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲4	3	▲7
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲4	3	▲7
一般財源等配分調整額	-	-	-
一般会計からの繰入金	0	0	▲0
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	87	83	3
形式収支	83	87	▲4
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	83	87	▲4

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 1	—	—	57	8	99
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	▲ 0
当期末残高	51	▲ 2	—	—	58	8	99

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				99	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	3				
小 計	3		3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		3			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	3	3	▲ 0		
当期末純資産残高				99	

## 注記（事業別財務諸表：林業改善資金事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付を行なうことで林業者等の経営改善を図っています。

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部  
事業名：林業改善資金事業



## **(35)府民牧場管理運営事業**

### **事業の概要**

府民牧場の管理運営事業は、平成 23 年度で終了したが、当該牧場建設時の地方債を償還。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	100	100	—
現金預金	—	—	—	地方債	100	100	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	1,204	1,304	▲ 100
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,204	1,304	▲ 100
<b>II 固定資産</b>	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	1,304	1,404	▲ 100
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 1,304	▲ 1,404	100
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	100	108	▲ 8
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	—	—	—	<b>純資産の部合計</b>	▲ 1,304	▲ 1,404	100
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部  
事業名：府民牧場管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
<b>2 行政費用</b>	—	▲ 8	8
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	▲ 8	8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	—	8	▲ 8

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	19	20	▲ 0
地方債利息・手数料	19	20	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	▲ 19	▲ 20	0
<b>通常収支差額</b>	▲ 19	▲ 12	▲ 7
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	▲ 19	▲ 12	▲ 7
<b>一般財源等配分調整額</b>	19	20	▲ 0
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	—	8	▲ 8

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	19	20	▲ 0
地方債利息・手数料	19	20	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 19	▲ 20	0

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 19	▲ 20	0
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 19	▲ 20	0
一般財源等配分調整額	19	20	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,035	▲ 2,911	290	182	—	—	▲ 1,404
当期変動額	—	▲ 19	100	19	—	—	100
当期末残高	1,035	▲ 2,931	390	201	—	—	▲ 1,304

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,404	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	100				地方債の償還により +100
小 計	100		100		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	100		100		
当期末純資産残高				▲ 1,304	

## 注記（事業別財務諸表：府民牧場管理運営事業）

### 1. 追加情報

#### （1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ①事業の概要

みどり豊かな自然の中で、家畜とのふれあい等を通じて府民に潤いを提供する府民牧場の管理運営(平成 23 年度終了)。

##### ②当該事業に関し説明すべき固有の事項

当該事業は、平成 23 年度で終了しましたが、当該牧場建設時の地方債償還残を償還するものです。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部  
事業名：府民牧場管理運営事業

## **(36)環境農林水産総合研究所管理運営事業**

### **事業の概要**

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所に対し、法人化の際に府有財産を現物出資したが、一部残存する府有財産の管理等を実施。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	5,260	5,285	▲ 25	長期借入金	—	—	—
事業用資産	209	234	▲ 25	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	209	234	▲ 25	その他長期借入金	—	—	—
土地	86	86	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	85	107	▲ 22	その他引当金	—	—	—
工作物	38	41	▲ 3	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	—	—	—
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	5,260	5,285	▲ 25
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 25	▲ 20	▲ 5
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5,051	5,051	—				
出資金	5,051	5,051	—				
法人等出資金	5,051	5,051	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	5,260	5,285	▲ 25	<b>純資産の部合計</b>	5,260	5,285	▲ 25
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	5,260	5,285	▲ 25

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部  
 事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業



行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
<b>2 行政費用</b>	18	20	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	18	20	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 18</b>	<b>▲ 20</b>	<b>2</b>

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 18</b>	<b>▲ 20</b>	<b>2</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	7	0	7
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	7	0	7
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 7</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 7</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 25</b>	<b>▲ 20</b>	<b>▲ 5</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	—	—	—
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 25</b>	<b>▲ 20</b>	<b>▲ 5</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	—	—

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	—	—
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 24	2,777	1,122	1,409	—	—	5,285
当期変動額	—	▲ 25	▲ 0	—	—	—	▲ 25
当期末残高	▲ 24	2,752	1,122	1,409	—	—	5,260

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,285	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		25			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		25	▲ 25		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計		25	▲ 25		
当期末純資産残高				5,260	

固定資産附属明細表 (環境農林水産総合研究所管理運営事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,495	—	50	1,445	1,236	18	209
土地	86	—	—	86	—	—	86
建物	964	—	47	917	832	15	85
工作物	444	—	3	441	404	3	38
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,495	—	50	1,445	1,236	18	209

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 環境農林水産部  
事業名: 環境農林水産総合研究所管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部  
事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

## 注記（事業別財務諸表：環境農林水産総合研究所管理運営事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①事業の概要

試験研究や技術支援、環境監視等を担う環境科学、食とみどり技術、水産技術、水生生物の各センターの維持管理、運営を行っています。また、農業後継者、技術者を養成しています。（平成 24 年度から、地方独立行政法人化した大阪府環境農林水産総合研究所へ業務を移行（一部を除く）。）

#### ②当該事業に関し説明すべき固有の事項

地方独立行政法人化への移行に伴い、府有財産（土地、建物等）を現物出資しましたが、残存する府有財産の管理等を行うものです。

## 2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書



## 2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績および当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものです。

なお、決算諸表のうち、事業決算報告書については、消費税を含む金額で、その他の諸表については、消費税を含まない金額で記載しています。

### 1 大阪府中央卸売市場事業決算報告書

本表は、当事業年度の「収益的収入及び支出」並びに「資本的収入及び支出」の予算額と決算額との比較対照表です。

#### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
収益的収入				
第1款 市場事業収益	664,721,000	688,541,365	23,820,365	
第1項 営業外収益	664,721,000	687,284,050	22,563,050	(うち仮受消費税及び地方消費税48,924,075円)
第2項 特別利益	0	1,257,315	1,257,315	
収益的支出				
第1款 市場事業費用	957,105,000	934,694,287	△ 22,410,713	
第1項 営業費用	938,543,000	918,597,094	△ 19,945,906	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,756,155円)
第2項 営業外費用	17,562,000	16,097,193	△ 1,464,807	( " " 53円)
第3項 予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	



営業外収益は、受取利息及び配当金618,903円、他会計補助金91,610,000円、長期前受金戻入113,635,373円、雑収益463,277,643円及び消費税還付金18,142,131円の合計です。

特別利益は、過年度損益修正益1,257,315円です。

収益的支出のうち、営業費用は、中央卸売市場における取引業務の指導監督、施設の維持管理及び一般管理事務等に要した市場管理費398,443,513円、減価償却費497,306,669円、資産減耗費22,846,912円の合計です。

次の、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費11,514,726円、雑支出4,582,467円の合計です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
資 本 的 収 入				
第 1 款 市 場 事 業 資 本 的 収 入	303,267,000	250,267,000	△ 53,000,000	
第 1 項 企 業 債	253,000,000	200,000,000	△ 53,000,000	
第 2 項 出 資 金	31,607,000	31,607,000	0	
第 3 項 国 庫 補 助 金	18,660,000	18,660,000	0	
資 本 的 支 出				
第 1 款 市 場 事 業 資 本 的 支 出	658,729,000	539,726,088	△ 119,002,912	
第 1 項 建 設 改 良 費	595,514,000	476,512,083	△ 119,001,917	(うち仮払消費税及び 地方消費税35,297,191円)
第 2 項 企 業 債 償 還 金	63,215,000	63,214,005	△ 995	

資本的収入は、企業債200,000,000円、出資金31,607,000円及び国庫補助金18,660,000円の合計です。

資本的支出のうち建設改良費は、施設整備費476,512,083円です。

次の企業債償還金は、中央卸売市場建設のため発行した企業債の当事業年度における元金償還額です。

## 2 大阪府中央卸売市場事業損益計算書

本表は、当事業年度中の経営成績を表す計算書です。

(単位:円)

1	営業費用	912,840,939	
	営業損失		912,840,939
2	営業外収益	638,359,998	
3	営業外費用	16,053,012	622,306,986
	経常損失		290,533,953
4	特別利益	1,257,315	
	当年度純損失		289,276,638
	前年度繰越欠損金		13,483,482,043
	当年度未処理欠損金		13,772,758,681

営業収益0円から営業費用912,840,939円を差し引いた912,840,939円が営業損失です。

この営業損失に営業外収益638,359,998円を加え、営業外費用16,053,012円を差し引いた290,533,953円が経常損失となり、これに特別利益1,257,315円を加えた289,276,638円が当年度純損失となりました。この額に前年度繰越欠損金13,483,482,043円を加えた13,772,758,681円が当年度未処理欠損金です。

### 3 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書

本表は、資本金、資本剰余金及び欠損金について当事業年度内の増減額を表示する計算書です。

(資本金)

資本金は、前年度末残高21,680,809,640円に当年度変動額31,607,000円を加えた21,712,416,640円が当年度末残高となっています。

(資本剰余金)

補助金の前年度末残高186,659,000円は、土地に係る補助金であり変動がありませんので、当年度末残高の186,659,000円が翌年度繰越資本剰余金となっています。

(欠損金)

欠損金は、前年度末処理欠損金13,483,482,043円に当年度純損失289,276,638円を加えた13,772,758,681円が当年度末処理欠損金となっています。

### 4 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書

本表は、当年度末処理欠損金の処理額についての計算書です。

当事業会計には、利益積立金等決算時において欠損金を補填するものではありませんので、当年度末処理欠損金を翌事業年度に繰越しするものです。

## 5 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表

本表は、平成28年3月31日現在における財政状態を明らかにするため、すべての資産、負債および資本を記載し、表示したものです。

(単位:円)

### (1) 資産の部

#### 固定資産

##### 有形固定資産

土	地	4,493,256,000	
建	物	2,609,955,608	
構	築	1,025,411,697	
機	械	668,253,708	
車	両	320,650	
工	具	2,372,759	
建	設	4,023,678	8,803,594,100
仮	勘		
定			

##### 無形固定資産

電	話	645,400	645,400
加	入		
権			

##### 投資その他の資産

長	期	5,621,927	
未	収		
金			
貸	倒	△ 5,621,927	
引	当		
金			
差	入	1,800,000	1,800,000
れ	保		
証	金		

固	定	資	産	合	計	8,806,039,500
---	---	---	---	---	---	---------------

流動資産		
現金・預金	1,448,303,903	
未収金	61,283,685	
その他流動資産	8,000,000	
流動資産合計		1,517,587,588
資産合計		10,323,627,088
(2) 負債の部		
固定負債		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債 引当金 (退職給付引当金)	927,567,573	
	7,481,826	
固定負債合計		935,049,399
流動負債		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	75,841,401	
未払金	225,367,635	
未払費用	477,880	
引当金 (賞与・法定福利費引当金)	9,588,000	
その他流動負債	199,252,939	
流動負債合計		510,527,855
繰延収益		
長期前受金	6,782,578,193	
長期前受金収益化累計額	△ 6,030,845,318	
繰延収益合計		751,732,875
負債合計		2,197,310,129

(3) 資 本 の 部

資 本 金		21,712,416,640	
資 本 金 合 計			21,712,416,640
剰 余 金			
資 本 剰 余 金			
国 庫 補 助 金	186,659,000	186,659,000	
欠 損 金			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,772,758,681	13,772,758,681	
剰 余 金 合 計			△ 13,586,099,681
資 本 合 計			8,126,316,959
負 債 資 本 合 計			10,323,627,088

負債合計2,197,310,129円に資本合計8,126,316,959円を加えた負債資本合計10,323,627,088円は資産合計に一致しています。

## 6 キャッシュフロー計算書

本表は、当事業年度内におけるキャッシュフロー項目を表示したもので、資金期首残高1,430,062,013円、資金増加額18,241,890円、資金期末残高1,448,303,903円です。

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
資金期首残高	1,430,062,013	
1 業務活動によるキャッシュフロー	144,136,050	
2 投資活動によるキャッシュフロー	△ 294,287,155	
3 財務活動によるキャッシュフロー	168,392,995	
資金増加額	18,241,890	
資金期末残高	1,448,303,903	



## 注記

本表は、中央卸売市場事業会計に関する注記を表示したものです。

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 引当金は、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利引当金を計上している。
- (3) その他として、消費税及び地方消費税の会計処理を税抜き方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

間接法により計算している。

### 3 貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る費用の1/2は、一般会計の負担とする。
- (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 20,390,799千円
- (4) 長期前受金収益化累計額 6,030,845千円

### 4 セグメント情報に関する注記

単一の事業であるため該当事項なし。

### 5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

### 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転ファイナンス・リース取引の該当事項なし。

### 7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

### 8 その他の注記

退職給付引当金の目的使用による取り崩しを行った。

## 7 収益費用明細書

本表は、当事業年度の損益計算書の内容を説明するもので、収益合計639,617,313円に対して、費用合計は、928,893,951円となり、その差額289,276,638円は当年度に発生した損失です。

(単位:円)

款	項	目	金 額	備 考
市場事業収益	営業外収益		639,617,313	
			638,359,998	
		受取利息及び配当金	618,903	
		他会計補助金	91,610,000	
		長期前受金戻入	113,635,373	
	特別利益	雑 収 益	432,495,722	
		特別利益	1,257,315	
		過年度損益修正益	1,257,315	
収益合計			639,617,313	

(単位:円)

款	項	目	金額	備考
市場事業費用	営業費用		928,893,951	
			912,840,939	
		市場管理費	392,687,358	人件費 180,302,298 物件費 212,385,060
		減価償却費	497,306,669	
	営業外費用	資産減耗費	22,846,912	
			16,053,012	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	11,470,598	
		雑支出	4,582,414	
費用合計			928,893,951	

## 8 有形固定資産明細書

本表は、有形固定資産の当事業年度内における増減額、年度末現在高、減価償却累計額及び年度末償却未済高を表示したもので、決算時における有形固定資産の償却未済高は次のとおりです。

資 産 の 種 類	金 額	摘 要
土 地	4,493,256,000 円	施 設 用 地 201,350.75 m <sup>2</sup> 4,493,256,000 円
建 物	2,609,955,608	事 務 所 用 建 物 579,849,904
		施 設 用 建 物 2,030,105,704
構 築 物	1,025,411,697	舗 装 26,622,147
		そ の 他 構 築 物 998,789,550
機 械 及 び 装 置	668,253,708	電 気 設 備 647,167,535
		機 械 設 備 21,086,173
車 両 及 び 運 搬 具	320,650	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,372,759	
建 設 仮 勘 定	4,023,678	
合 計	8,803,594,100	

## 9 無形固定資産明細書

本表は、無形固定資産の当事業年度内における増減額、減価償却高及び年度末現在高を表示したもので、年度末現在高645,400円は、電話加入権645,400円です。

## 10 投資その他の資産明細書

本表は、投資その他の資産の当事業年度内における増減額及び年度末現在高を表示したもので、年度末現在高は工業用水道保証金の1,800,000円です。

## 11 企業債明細書

本表は、建設企業債、借換企業債の明細書です。

本年度末の未償還残高は、1,003,408,974円で、その内訳は、財務省借入164,407,643円、地方公共団体金融機構借入839,001,331円です。

なお、平成27年度までに建設企業債として発行した額は、17,998,402,000円で、借換企業債として発行した額は、3,919,000,000円で、この合計21,917,402,000円が発行総額です。

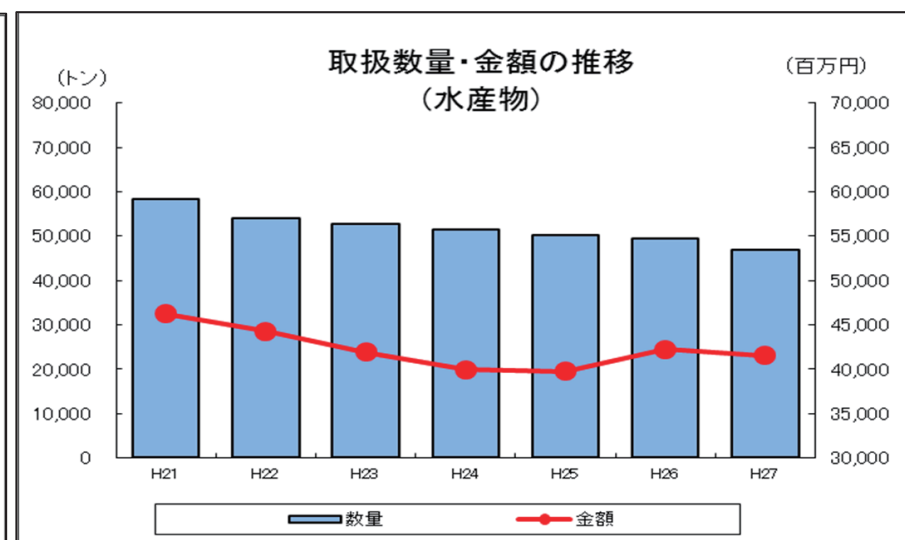
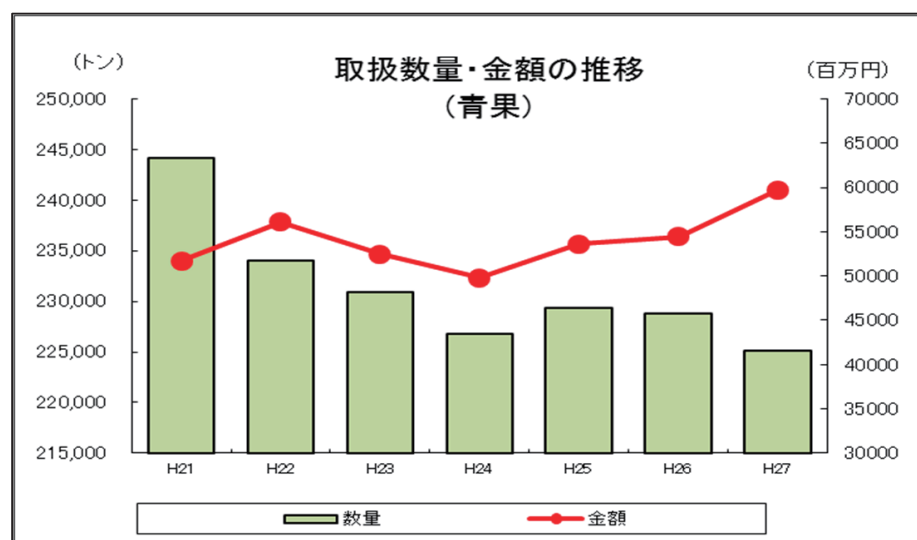
## 参 考



### 青果及び水産物の取扱高と取扱金額の推移

上段:数量 トン  
下段:金額 円

区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成27年度の前年度 に対する増減
青 果	229,382 53,619,406,769	228,748 54,433,556,325	225,083 59,703,987,355	△ 3,665 5,270,431,030
水 産 物	50,322 39,766,728,184	49,434 42,239,662,301	46,902 41,547,902,419	△ 2,532 △ 691,759,882
合 計	279,704 93,386,134,953	278,182 96,673,218,626	271,985 101,251,889,774	△ 6,197 4,578,671,148





### 施設の修繕工事の推移

大阪府実施

年度	工事名称	工事内容	請負金額 (千円)
27	非常用放送設備 改修工事 外24件	(1)非常用放送設備改修工事 (2)ガスメーター取替工事 (3)その他計画修繕等 計	59,009
26	青果仲卸棟 Aブロック2階東側 便所外1カ所改 修工事 外 14件	(1) 青果仲卸棟Aブロック2階 東側便所外1カ所改修工事 (2) 青果仲卸棟Aブロック2階 西側便所外1カ所改修工事 (3) 水産立体駐車場A棟塗 膜防水修繕工事 (4)その他計画修繕等 計	126,651
25	水産棟中2階便 所外3カ所 改修工事 外 22件	(1) 水産棟中2階便所外3カ 所改修工事 (2) 水産棟中2階便所外3カ 所改修設備工事 (3) 青果立体駐車場A棟塗 膜防水修繕工事 (4)電力量計取替工事 (5)その他計画修繕等 計	118,545

指定管理者実施

年度	工事名称	工事内容	請負金額 (千円)
27	高圧引込線 (一般加工施 設) 修繕工事 外 285件	(1)高圧引込線 (一般加工施設) 修繕工事 (2)水産 仲卸店舗休憩所前鉄板 修繕工事 (3)冷蔵庫棟 SF級(R-2号機)緊 急修繕工事 (4)その他緊急修繕・計画修繕等 計	345,524
26	青果仲卸店舗 No.130店舗 シャッター修繕工事 外 271件	(1)青果仲卸店舗No.130店舗シャ ッター修繕工事 (2)水産棟A1-3F女子便所洗面器 排水管修繕工事 (3)水産仲卸棟冷却塔東側No.6冷 却水ポンプ修繕工事 (4)その他緊急修繕等 計	74,253
25	水産卸棟4階事 務所前通路全 面修繕工事外 289件	(1)水産卸棟4階事務所前通路全 面修繕工事 (2)青果・水産卸棟3階廊下修繕 工事 (3)管理棟・青果棟2階連絡通路 修繕工事 (4)その他緊急修繕等 計	123,634

## 比較損益計算書

(平成25年度から平成27年度まで)

(単位:円)

年 度 科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度の 前年度に対する 増 減
営 業 費 用	945,912,151	1,054,726,376	912,840,939	△ 141,885,437
市場管理費	499,805,318	458,268,318	392,687,358	△ 65,580,960
減価償却費	430,192,497	543,292,636	497,306,669	△ 45,985,967
資産減耗費	15,914,336	53,165,422	22,846,912	△ 30,318,510
営 業 外 費 用	17,864,642	16,788,019	16,053,012	△ 735,007
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,840,801	11,806,102	11,470,598	△ 335,504
雑 支 出	6,023,841	4,981,917	4,582,414	△ 399,503

年 度 科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度の 前年度に対する 増 減
営 業 収 益	0	0	0	0
売上高割使用料	0	0	0	0
施設使用料	0	0	0	0
雑 収 益	0	0	0	0
営 業 外 収 益	730,845,051	807,718,303	638,359,998	△ 169,358,305
受取利息及び 配 当 金	676,436	1,474,026	618,903	△ 855,123
他会計補助金	73,279,000	77,942,000	91,610,000	13,668,000
長期前受金戻入	-	147,838,871	113,635,373	△ 34,203,498
国庫補助金	0	0	0	0
雑 収 益	656,889,615	580,463,406	432,495,722	△ 147,967,684
経 常 損 失	232,931,742	263,796,092	290,533,953	26,737,861
特 別 利 益	0	29,170,382	1,257,315	△ 27,913,067
特 別 損 失	0	103,919,499	0	△ 103,919,499
当 年 度 純 損 失	232,931,742	338,545,209	289,276,638	△ 49,268,571
前年度繰越欠損金	12,912,005,092	13,144,936,834	13,483,482,043	338,545,209
当年度未処理欠損金	13,144,936,834	13,483,482,043	13,772,758,681	289,276,638

### 比較貸借対照表

(平成25年度から平成27年度まで)

(単位:円)

科 目	年 度			平成27年度の 前年度に対する 増 減
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
固 定 資 産	15,131,308,523	8,883,913,189	8,806,039,500	△ 77,873,689
有形固定資産	14,771,966,423	8,881,467,789	8,803,594,100	△ 77,873,689
無形固定資産	357,542,100	645,400	645,400	0
投資その他の資産	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
流 動 資 産	1,588,107,110	1,538,730,920	1,517,587,588	△ 21,143,332
現金・預金	1,425,618,523	1,430,062,013	1,448,303,903	18,241,890
未収金	162,488,587	100,668,907	61,283,685	△ 39,385,222
その他流動資産	0	8,000,000	8,000,000	0
合 計	16,719,415,633	10,422,644,109	10,323,627,088	△ 99,017,021

科 目	年 度			平成27年度の 前年度に対する 増 減
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
固 定 負 債	—	813,339,577	935,049,399	121,709,822
企業債	—	802,795,979	927,567,573	124,771,594
引当金	—	10,543,598	7,481,826	△ 3,061,772
流 動 負 債	365,370,037	379,674,687	510,527,855	130,853,168
企業債	—	63,827,000	75,841,401	12,014,401
未払金	165,372,852	106,310,269	225,367,635	119,057,366
未払費用	523,578	550,234	477,880	△ 72,354
引当金	—	10,418,000	9,588,000	△ 830,000
その他流動負債	199,473,607	198,569,184	199,252,939	683,755
繰延収益	—	845,643,248	751,732,875	△ 93,910,373
長期前受金	—	6,843,173,403	6,782,578,193	△ 60,595,210
長期前受金収益 化累計額	—	△ 5,997,530,155	△ 6,030,845,318	△ 33,315,163
資 本 金	22,501,931,302	21,680,809,640	21,712,416,640	31,607,000
自己資本金	21,651,309,640	(21,680,809,640)	(21,712,416,640)	(31,607,000)
借入資本金	850,621,662	—	—	—
剰 余 金	△ 6,147,885,706	△ 13,296,823,043	△ 13,586,099,681	△ 289,276,638
資本剰余金	6,997,051,128	186,659,000	186,659,000	0
欠損金	13,144,936,834	13,483,482,043	13,772,758,681	289,276,638
合 計	16,719,415,633	10,422,644,109	10,323,627,088	△ 99,017,021

※平成26年度借入資本金制度の廃止に伴い自己資本金を資本金として計上